

平成 22 年 度

川崎市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

川崎市監査委員

23 川 監 第 685 号

平成 23 年 8 月 25 日

川 崎 市 長 阿 部 孝 夫 様

川崎市監査委員	松	川	欣	起
同	奥	宮	京	子
同	東		正	則
同	石	川	建	二

決算等審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 22 年度川崎市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに平成 22 年度基金運用状況書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成 22 年度 川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算総計	2
(2)	一般会計	3
(3)	特別会計	4
(4)	繰出金・繰入金	5
2	意見	6
(1)	総合意見	6
(2)	一般会計に対する意見	13
(3)	特別会計に対する意見	18
3	一般会計歳入の決算状況	22
(1)	概況	22
(2)	財源別歳入決算状況	23
(3)	款別歳入執行状況	25
4	一般会計歳出の決算状況	34
(1)	概況	34
(2)	性質別歳出決算状況	35
(3)	款別歳出執行状況	37
5	各特別会計の決算状況	53
	競輪事業	53
	卸売市場事業	54
	国民健康保険事業	55
	母子寡婦福祉資金貸付事業	57
	老人保健医療事業	58

後期高齢者医療事業	59
公害健康被害補償事業	60
介護保険事業	61
港湾整備事業	63
勤労者福祉共済事業	64
墓地整備事業	65
生田緑地ゴルフ場事業	66
公共用地先行取得等事業	67
公債管理	68
6 財産の状況	69

平成 22 年度 基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象	72
第 2 審査の方法	72
第 3 審査の期間	72
第 4 審査の結果	72

(審査資料)

第1表	平成22年度歳入歳出決算総括	74
第2表	平成22年度決算収支状況(会計別)	76
第3表	一般会計決算収支状況(年度別)	76
第4表	平成22年度歳入決算状況(会計別)	78
第5表	一般会計歳入決算状況(年度別)	80
第6表	特別会計歳入決算状況(年度別)	82
第7表	平成22年度歳出決算状況(会計別)	84
第8表	一般会計歳出決算状況(年度別)	86
第9表	特別会計歳出決算状況(年度別)	88
第10表	一般会計繰出金会計別状況(年度別)	90
第11表	歳出決算節別集計(年度別)	92

(参考資料)

資料1	定期監査の結果	100
資料2	平成22年度現金出納検査の結果(会計管理者所管分)	104

注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。

また、文中に用いられている表の金額は千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

2 文中に用いる比率は、特別の表示のあるものを除き、すべて百分率で表示し、単位未満は四捨五入してある。

また、各表中の比率は、特別の表示のあるものを除き、すべて百分率で表示し、単位未満は四捨五入してある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。

3 各図の数値は、表示単位未満を切り捨ててある。

4 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「－」 …… 皆無又は該当数値なし

「0」、「0.0」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「…」 …… 算出不能、無関係又は不明

平成 22 年度川崎市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 22 年度川崎市一般会計歳入歳出決算

平成 22 年度川崎市特別会計歳入歳出決算

競輪事業、卸売市場事業、国民健康保険事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、老人保健医療事業、後期高齢者医療事業、公害健康被害補償事業、介護保険事業、港湾整備事業、勤労者福祉共済事業、墓地整備事業、生田緑地ゴルフ場事業、公共用地先行取得等事業、公債管理

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の方法

審査に当たっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、歳入歳出予算の執行は適正かつ効率的に行われているかを検証するため、証書類と照合等を行ったほか、関係局長から説明を聴取するなどにより実施した。

第 3 審査の期間

平成 23 年 6 月 1 日から同年 8 月 18 日まで

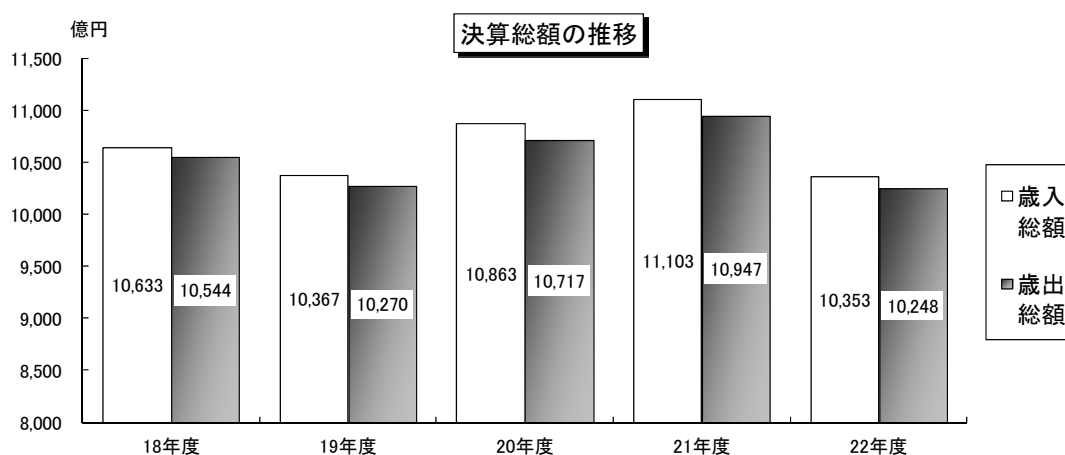
第 4 審査の結果

決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であった。また、各会計の歳入歳出予算の執行については、おおむね適正であると認められた。

1 決算の概要

(1) 決算総計

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入1兆353億4,172万円、歳出1兆248億7,958万円で、予算現額に対する割合は、歳入94.0%、歳出93.0%となっている。前年度と比べると、歳入で750億2,514万円、歳出で699億152万円それぞれ3年ぶりに減少している。



また、歳入歳出差引額、すなわち形式収支は104億6,213万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源63億7,602万円を差し引いた実質収支は、40億8,610万円の黒字である。なお、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2年ぶりに5億4,529万円の黒字となっている。

決算収支の状況

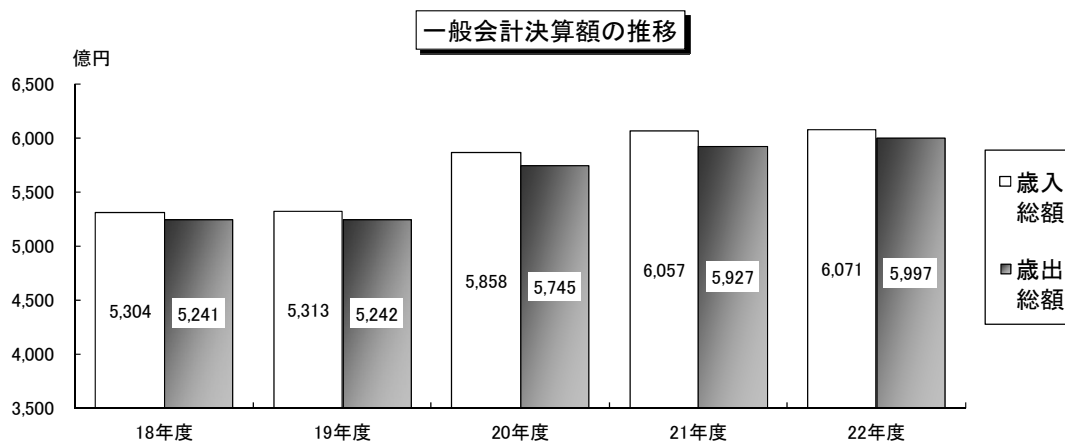
(単位：千円、%)

区 分	22年度		21年度		対前年度比較	
	金 額	予算現額 に対する 割合	金 額	予算現額 に対する 割合	増△減額	増△減率
予 算 現 額	1,101,875,062		1,186,875,110		△ 85,000,047	△ 7.2
歳 入 決 算 額 A	1,035,341,721	94.0	1,110,366,862	93.6	△ 75,025,140	△ 6.8
歳 出 決 算 額 B	1,024,879,589	93.0	1,094,781,110	92.2	△ 69,901,521	△ 6.4
形 式 収 支 C=A-B	10,462,132		15,585,751		△ 5,123,618	△ 32.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	6,376,024		12,044,937		△ 5,668,913	△ 47.1
実 質 収 支 E=C-D	4,086,108		3,540,814		545,294	15.4
前年度実質収支 F	3,540,814		4,358,055		△ 817,241	△ 18.8
単 年 度 収 支 E-F	545,294		817,241		1,362,535	...

(2) 一般会計

一般会計の決算額は歳入6,071億4,862万円、歳出5,997億6,073万円で、予算現額に対する割合は歳入93.4%、歳出92.3%となっており、それぞれ政令指定都市となった昭和47年度以降最大の規模である。

決算額を前年度と比べると、歳入では14億2,615万円増加している。これは、市税、定額給付金給付事業に係る国庫補助金、公共用地先行取得等事業特別会計繰入金が減となったものの、子ども手当費に係る国庫負担金・県負担金、仮称リサイクルパークあさお整備に係る国庫補助金、市有地等の売払収入、市債が増となったことなどによるものである。歳出では70億5,842万円増加している。これは、定額給付金給付事業の終了により経済労働費が減となったものの、子ども手当制度の創設によるこども費の増、生活保護受給世帯の増による健康福祉費の増などによるものである。



歳入歳出差引残額は73億8,789万円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源63億7,602万円を差し引いた実質収支は、10億1,186万円の黒字となっている。

実質収支10億1,186万円のうち5億593万円を財政調整基金に編入し、この額を差し引いた5億593万円及び翌年度へ繰り越すべき財源63億7,602万円の合計額68億8,195万円が翌年度に繰り越されている。

一般会計決算収支の状況

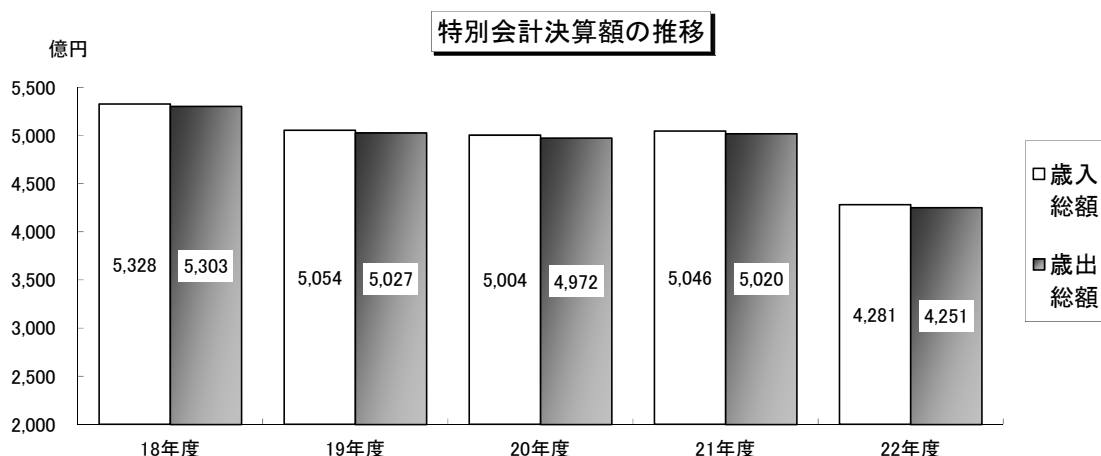
(単位：千円、%)

区 分	22年度		21年度		対前年度比較	
	金 額	予算現額 に対する 割合	金 額	予算現額 に対する 割合	増△減額	増△減率
予 算 現 額	649,935,250		664,357,256		△ 14,422,005	△ 2.2
一 歳 入 決 算 額 A	607,148,629	93.4	605,722,475	91.2	1,426,154	0.2
歳 出 決 算 額 B	599,760,735	92.3	592,702,312	89.2	7,058,422	1.2
一 般 形 式 収 支 C=A-B	7,387,894		13,020,162		△ 5,632,268	△ 43.3
二 会 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 D	6,376,024		12,044,937		△ 5,668,913	△ 47.1
実 質 収 支 E=C-D	1,011,869		975,224		36,645	3.8
計 前 年 度 実 質 収 支 F	975,224		1,147,207		△ 171,982	△ 15.0
単 年 度 収 支 E-F	36,645	△	171,982		208,627	...

資金収支は、年度を通じて歳計現金の資金不足が発生する厳しい状況下にあったが、予算において500億円を最高額と定めた金融機関からの一時借入れは実施せず、減債基金等からの繰替運用で対応した。繰替運用による最高額は800億円（平成22年4月26日から4月29日まで）であった。

(3) 特別会計

特別会計の決算額は歳入4,281億9,309万円、歳出4,251億1,885万円で、形式収支及び実質収支はそれぞれ30億7,423万円の黒字となっている。予算現額に対する割合は、歳入94.7%、歳出94.1%である。



決算額を前年度と比べると、歳入で764億5,129万円、歳出で769億5,994万円それぞれ減少している。これは、公債管理特別会計において水江町地内公共用地に係る転貸債の償還に伴う減債基金取崩額の減等及び水江町地内公共用地に係る転貸債の償還元金の減等によるものである。

特別会計決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	22年度		21年度		対前年度比較	
	金 額	予算現額 に対する 割合	金 額	予算現額 に対する 割合	増△減額	増△減率
予 算 現 額	451,939,812		522,517,854		△ 70,578,042	△ 13.5
特 別 会 計						
歳入決算額 A	428,193,092	94.7	504,644,387	96.6	△ 76,451,294	△ 15.1
歳出決算額 B	425,118,853	94.1	502,078,797	96.1	△ 76,959,944	△ 15.3
形式収支 C=A-B	3,074,238		2,565,589		508,649	19.8
翌年度へ繰り越す べき財源 D	—		—		—	—
実質収支 E=C-D	3,074,238		2,565,589		508,649	19.8
前年度実質収支 F	2,565,589		3,210,848		△ 645,258	△ 20.1
単年度収支 E-F	508,649		△ 645,258		1,153,908	...

(4) 繰出金・繰入金

一般会計からの各会計への繰出金は、14会計で519億7,500万円となっており、前年度と比べると11億7,748万円（2.3%）増加している。これは、病院事業会計において多摩病院の企業債償還金が増となったことなどによるものである。

また、各会計から一般会計への繰入金は、5会計で41億5,985万円となっており、前年度と比べると176億4,204万円（80.9%）減少している。これは、公共用地先行取得等事業特別会計において新川崎地区整備事業に係る土地の再取得が減となったことなどによるものである。

繰出金・繰入金の状況

(単位：千円)

区 分	一般会計からの繰出金			一般会計への繰入金		
	22年度	21年度	増△減額	22年度	21年度	増△減額
競 輪 事 業	-	-	-	100,000	100,000	-
卸 売 市 場 事 業	682,329	715,881	△ 33,552	-	-	-
国 民 健 康 保 険 事 業	13,400,000	13,000,000	400,000	-	-	-
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	7,454	7,083	371	-	-	-
老 人 保 健 医 療 事 業	-	-	-	12,783	226,793	△ 214,010
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,086,927	1,035,066	51,861	-	-	-
公 害 健 康 被 害 補 償 事 業	15,188	15,754	△ 566	-	-	-
介 護 保 険 事 業	8,974,718	8,197,738	776,980	-	-	-
港 湾 整 備 事 業	-	-	-	360,571	313,734	46,837
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	21,483	24,411	△ 2,927	-	-	-
墓 地 整 備 事 業	-	-	-	-	-	-
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業	-	-	-	180,000	170,000	10,000
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	166,584	666,557	△ 499,973	3,506,502	20,043,248	△ 16,536,745
公 債 管 理	-	4,033	△ 4,033	-	948,130	△ 948,130
小 計	24,354,685	23,666,526	688,159	4,159,856	21,801,905	△ 17,642,048
病 院 事 業	8,896,392	7,414,471	1,481,921	-	-	-
下 水 道 事 業	16,662,741	17,520,706	△ 857,965	-	-	-
水 道 事 業	453,939	468,612	△ 14,673	-	-	-
工 業 用 水 道 事 業	207,482	161,667	45,815	-	-	-
自 動 車 運 送 事 業	1,337,636	1,314,857	22,778	-	-	-
高 速 鉄 道 事 業	62,126	250,680	△ 188,553	-	-	-
小 計	27,620,318	27,130,995	489,322	-	-	-
合 計	51,975,004	50,797,521	1,177,482	4,159,856	21,801,905	△ 17,642,048

2 意見

(1) 総合意見

ア 総括

平成22年度当初予算においては、世界的な経済危機の影響などにより法人及び個人の市民税が大幅な減となることから市税収入全体で前年度と比べて163億円（5.6%）の減を見込み、過去最大の下げ幅になるとされていた。こうした極めて厳しい財政状況の中にあって、福祉サービス、子育て支援施策、中小企業支援や雇用対策について継続して実施していくため、市債の活用などの財源対策に加えて、減債基金から150億円の新規借入れを行うことで収支均衡を図ることとしていた。

平成22年度決算においては、予算に対し市税が増収となったこと、人件費が減となったこと、効率的な事業執行に努めたことなどにより、当初予算で見込んでいた収支不足は大幅に改善し、減債基金からの新規借入れを行うことなく、実質収支で10億円の黒字を確保している。

このような財政状況の中、市民サービスを維持するとともに実質収支の黒字を確保することができたことは評価できるものである。

しかしながら、歳入の根幹である市税収入は、見込みを上回ったとはいえ、前年度から32億円減少し、2年連続の減となっている。また、今後においても東日本大震災の影響、海外経済の動向等から景気の下振れリスクが存在し、市税収入もその影響を受けることが見込まれる。歳出においても、扶助費が子ども手当制度の創設、生活保護受給世帯の増、待機児童対策による保育受入枠の拡大等により前年度から262億円の増加となっており、今後も扶助費の増加が財政に与える影響が大きくなることが見込まれる。

こうした社会経済状況の変化により、今後とも厳しい財政運営が想定されるところであるが、市民生活の安定を確保するため、一層効率的かつ効果的な事業推進を図りながら、必要な市民サービスを確実に提供することが重要である。

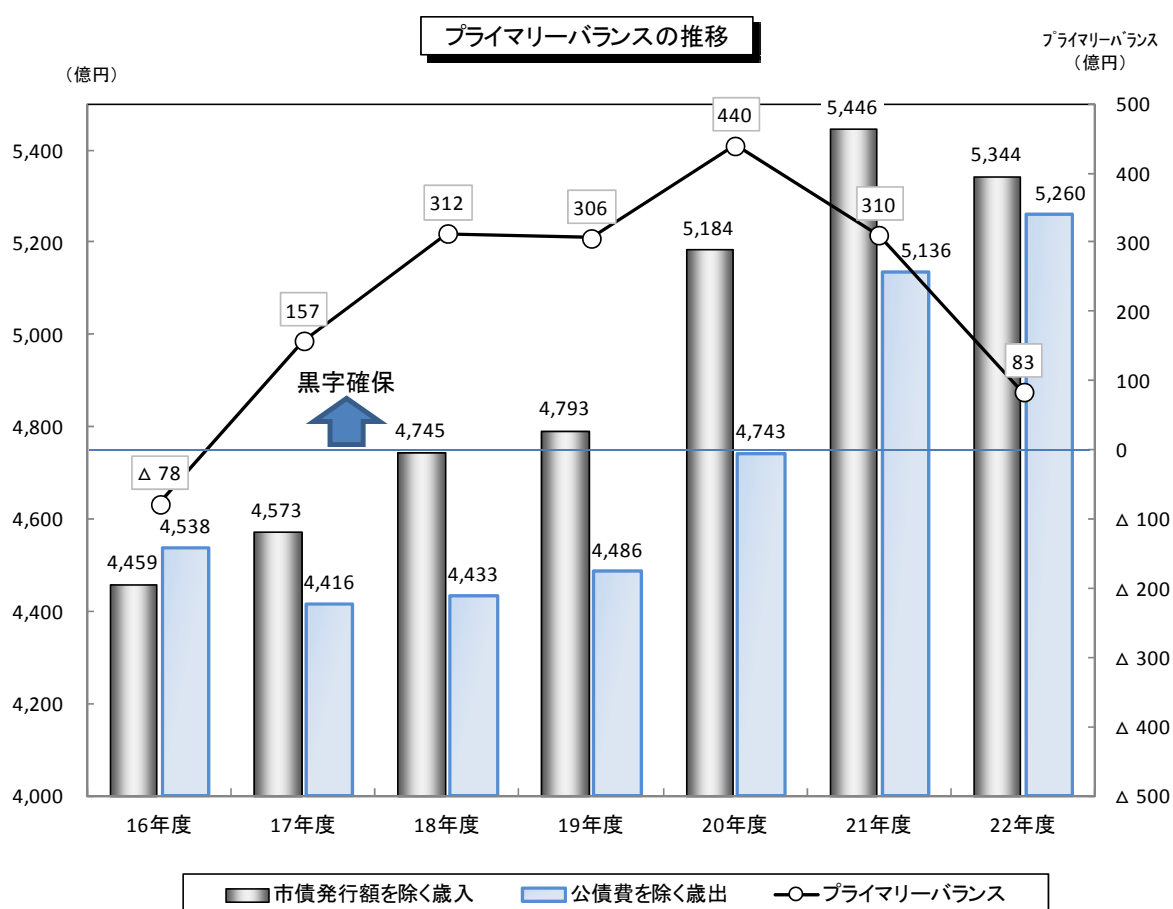
今後も本年3月に策定された新たな行財政改革プランに基づき不断の改革を推進し、健全で持続可能な財政基盤の確立に取り組むことを要望するものである。

イ プライマリーバランスの状況

本市では、財政フレームに沿った計画的な行財政運営を行うとともに、財政指標等を活用し、財政状況を的確に把握した財政運営に努めることにより、中長期的に継続的な収支均衡と安定的なプライマリーバランス*1の黒字の確保を図ることとしている。

当年度は、当初予算において財源対策として市債を活用したことなどから、プライマリーバランスは、60億円の赤字を見込んでいた。

しかしながら、決算において、歳入は市税収入の増等、歳出は人件費の減等により、プライマリーバランスは83億円の黒字となり、平成17年度以降、6年連続で黒字となっている。今後も、健全な財政構造の構築に向けた取組として、プライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努められたい。



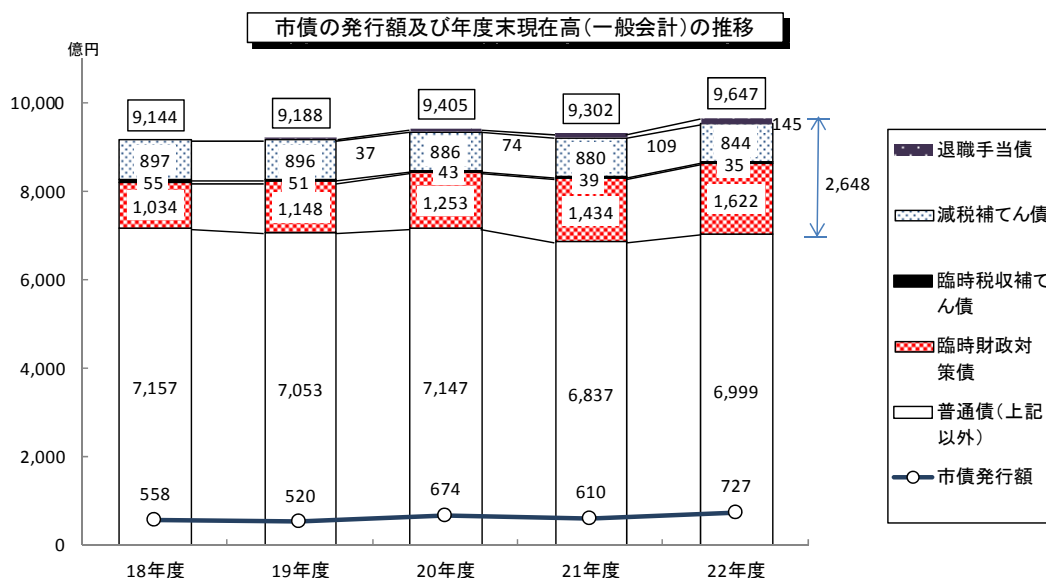
*1 プライマリーバランス（基礎的財政収支）は、市債以外の収入から、過去の借入れに対する元利償還額を除いた歳出を差し引いたものである。黒字を確保していれば、政策的な支出を新たな借入れに頼らず、その年度の税収等で賄えていることになる。

ウ 市債残高の状況

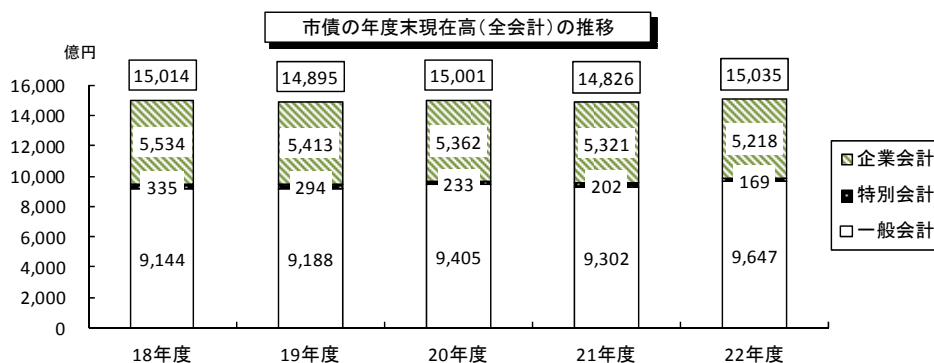
市債残高は9,647億7,366万円で、前年度と比べると344億8,943万円(3.7%)増加している。これは主に、厳しい財政状況が続く中においても市民サービスを進めるため、事業債及び財源対策のための市債を活用したことなどによるものであり、政令指定都市移行後、最大となっている。

また、臨時財政対策債の残高は1,622億6,488万円で、これに臨時税収補てん債、減税補てん債及び退職手当債を加えた特例的な地方債の合計残高は2,648億2,717万円で、前年度と比べると183億2,619万円(7.4%)増加し、市債残高に占める割合は27.4%となっている。これらの市債は、その一部を除いて元利償還金が後年度の基準財政需要額^{*2}に算入されるものであるが、特例として発行しているものであり、後年度負担に配慮しながら適切に活用していく必要がある。

今後も、収支不足を補うため市債の活用が見込まれていることから、将来の財政負担に留意した計画的な市債の発行管理に努められたい。



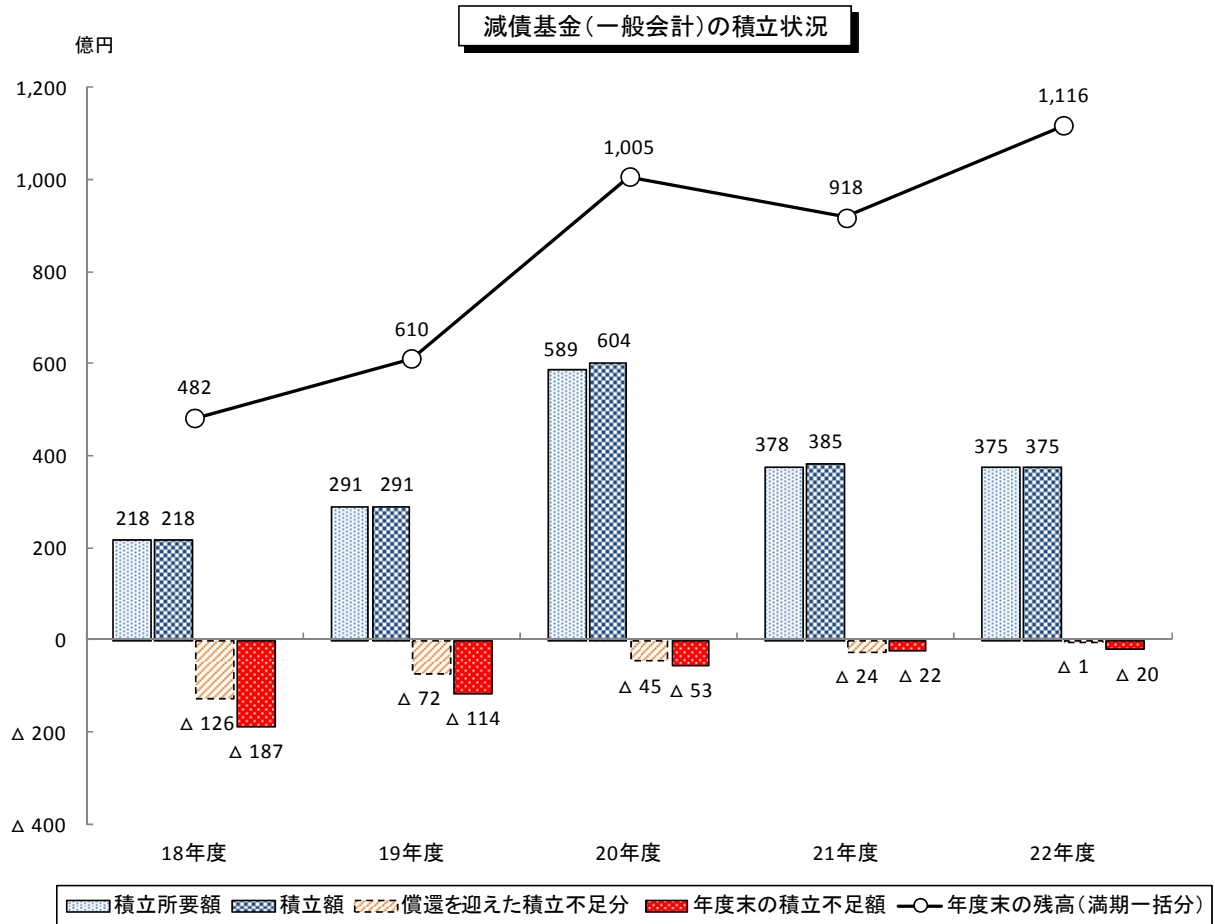
なお、全市の市債残高は次のとおりである。



^{*2} 基準財政需要額は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準により行政サービスを行う場合又は標準的な施設を維持するための財政需要を一定の方法により算出した額である。

エ 減債基金の積立不足の状況

財源対策として実施した市債の満期一括償還積立繰延べによる減債基金の積立不足額は、川崎市公債費負担適正化計画に基づき当年度に必要とされる積立所要額375億7,456万円全額を積み立てたことなどにより、前年度と比べて1億7,481万円減少し、20億4,138万円となっている。これは、平成23年度の償還により解消する見込みであり、厳しい財政状況の中、確実に積立てが行われているところである。今後も川崎市公債費負担適正化計画に基づく積立てを確実に実施されたい。

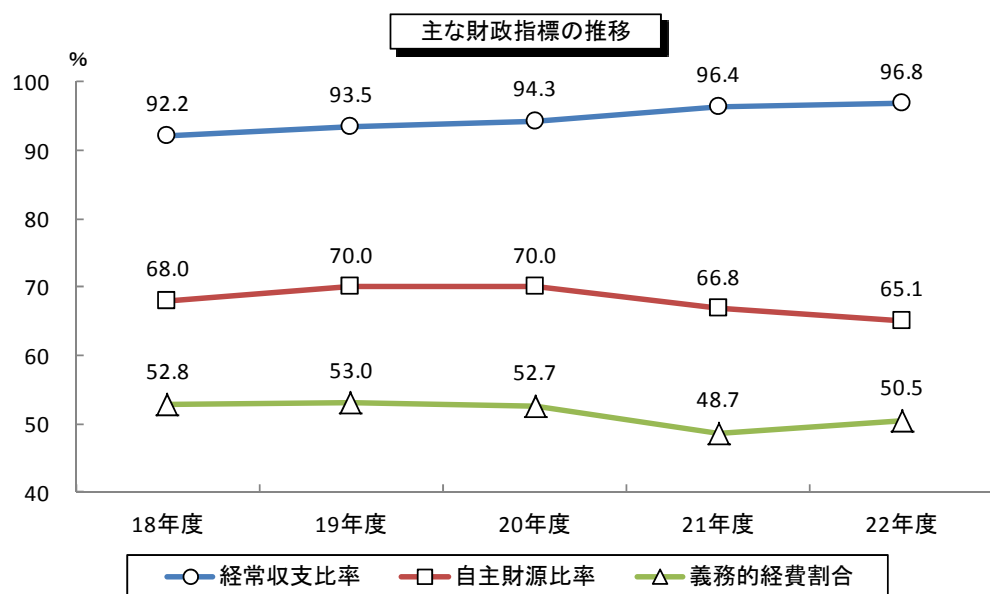


オ 主な財政指標の状況

主な財政指標について見たところ、財政構造の弾力性を示す経常収支比率^{*3}（普通会計^{*4}）は96.8%で、前年度と比べて0.4ポイント上昇している。これは（比率の算定に当たり分子となる）経常経費充当一般財源において、扶助費等は増となったものの、公債費、人件費等の減により全体では減となったことに対して、（分母となる）経常一般財源において、地方税等の減により、経常経費充当一般財源の減を上回って減となったことによるものである。

財政構造の硬直性を示す義務的経費の割合（一般会計）は50.5%で、前年度と比べて1.8ポイント上昇している。要因としては、経常収支比率と同様で扶助費が増となったことなどによるものである。

自主的な行政活動が行える余地を示す自主財源比率（一般会計）は65.1%で、前年度と比べて1.7ポイント低下している。これは主に、繰入金、市税収入等が減となり、市債が増となったことによるものである。財政力が強いとされる本市においても、税収減、扶助費の増等の社会経済状況の変化により財政の硬直化が進んでいるといえる。

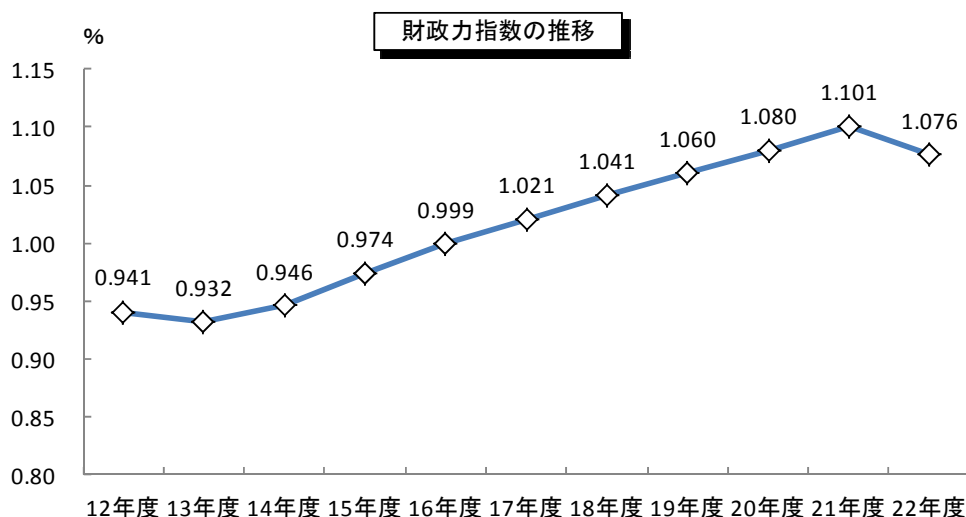


^{*3} 経常収支比率は、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の割合により、財政構造の弾力性を示す指標である。一般的には、75%程度が妥当とされ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。【経常収支比率＝経常経費充当一般財源／（経常一般財源＋減税補てん債＋臨時財政対策債）×100】

なお、平成21年度における政令指定都市(18市)の経常収支比率は、89.2%から100.2%となっている。

^{*4} 普通会計は、地方財政統計上の統一した会計区分である。一般会計に特別会計のうち公営事業会計に属する以外の会計を加え、各会計間の重複部分を控除したものとなっている。

また、財政力を総括的に示す財政力指数^{*5}は1.076で、前年度と比べて0.025ポイント低下し、平成13年度以来9年ぶりの低下となっている。これは主に社会福祉費、保健衛生費等の増により基準財政需額が増加し、市税等の減により基準財政収入額^{*6}が減少したことによるものである。なお、普通交付税の算定に際しては、臨時財政対策債振替相当額を控除した額を基準財政需要額とすることとしており、その結果として当年度は財源超過団体となっているが、臨時財政対策債振替相当額を控除する前の基準財政需要額では財源不足に陥っている。



今後も税収の大幅な回復は見込めず、人口増加や高齢化の進展に対応するための財政需要の増大が見込まれるなど、厳しい財政状況が継続することが予測されるが、増大する行政需要に的確に対応するためにも、財政の弾力性の確保に向けた取組に一層努められたい。

^{*5} 財政力指数は、その団体が標準的な行政を行う場合に必要となる一般財源額（基準財政需要額）のうち、どの程度地方税等の収入（基準財政収入額）で賄えるかを示したものである。【財政力指数＝単年度財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）の3年度間の平均値】

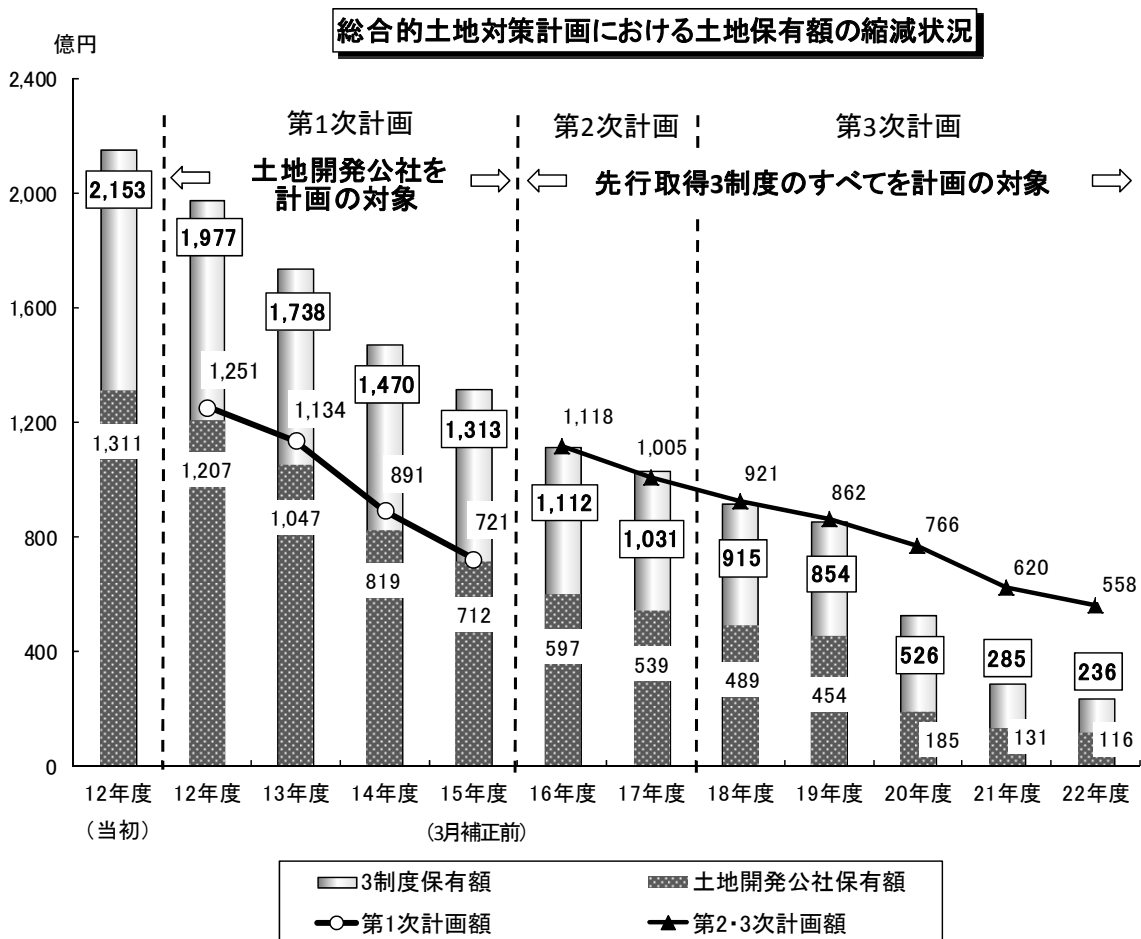
^{*6} 基準財政収入額は、普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な税収入等を一定割合、算定した額である。

カ 総合的土地対策の状況

公共用地として先行取得した土地について、事業化が進まないことによって保有期間が長期化し、保有総量が増加したという課題に対応するため、平成12年度から当年度を最終年度として3次にわたり総合的土地対策計画を策定し、計画的な保有額の縮減を図ってきたところである。

当年度において土地開発公社、公共用地先行取得等事業特別会計及び土地開発基金が保有する土地の保有額は236億円となり、計画目標である558億円を大幅に上回る縮減を達成した。また、平成12年度当初の保有額が2,153億円であったことから、同計画により約90%の縮減がなされたことになる。

なお、保有期間が長期化している土地が残っていることから、引き続きこれらの土地への対策を着実に進められたい。



(2) 一般会計に対する意見

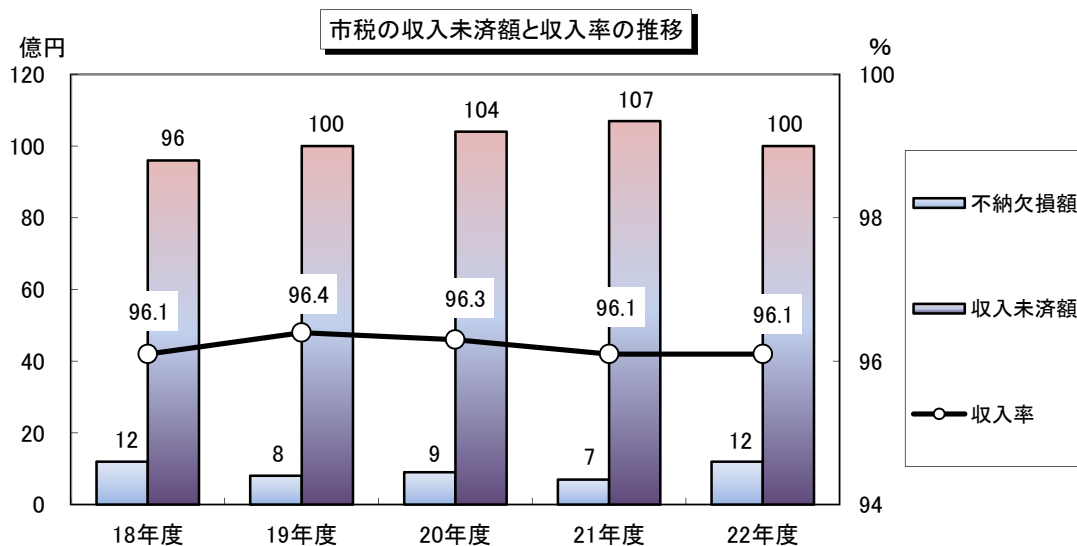
ア 滞納債権管理の状況

(ア) 市税

市税の滞納債権管理については、市税収入確保対策本部を設置し、催告の重点的強化に加え、債権、動産等の差押え、公売の推進など様々な取組が進められてきたところである。

当年度末の市税の収入未済額は100億4,881万円となっており、収入未済額を前年度と比べると7億1,759万円(6.7%)減少している。これは、市税滞納整理方針に基づき、従来からの催告及び財産調査を踏まえた債権差押えやインターネット公売などを積極的に推進したことに加え、徴収見込みのない債権について地方税法に基づき滞納処分の停止を行ったことなどによるものであり、収入未済額の減少は平成18年度以降4年ぶりである。

なお、収入率は、前年度と同率の96.1%を確保しており、ここ数年同水準を維持している。



(イ) 市税以外の主要11債権

市税以外の主要11債権^{*7}の滞納債権管理については、平成20年に滞納債権対策会議及び滞納債権対策室を設置し、徴収に係る実務を含めた支援、指導、研修等を実施するなど、全庁的な取組が進められてきたところである。

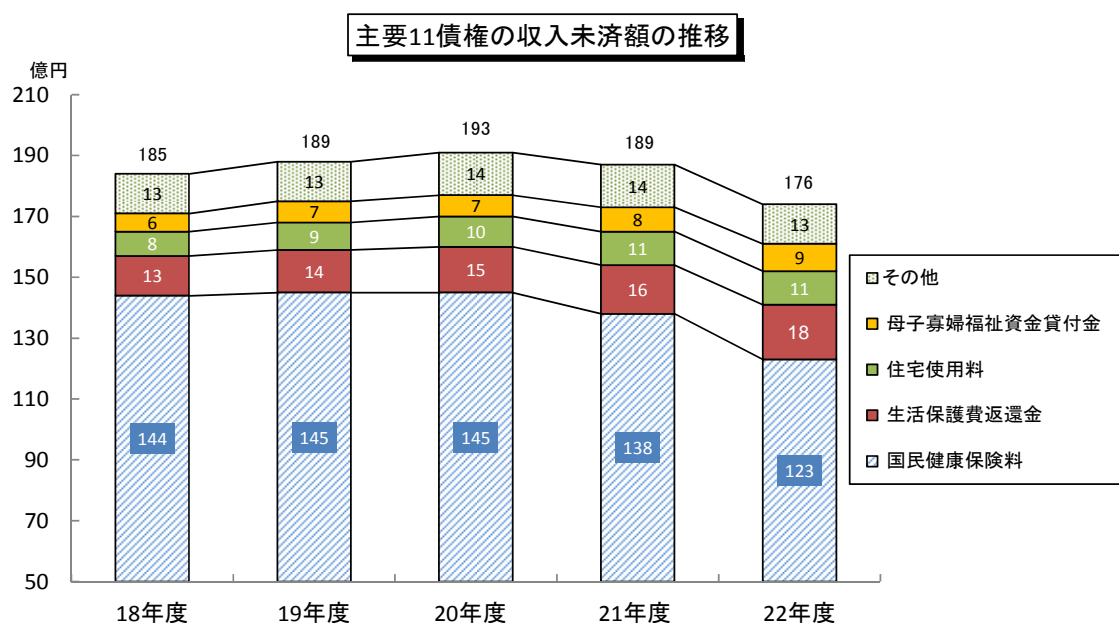
当年度は、平成19年度末の滞納債権額189億7,653万円について、20年度から22年度までの3年間に30%削減するとした取組目標の最終年度に当たる。当年度末の主要11債権の

^{*7} 市税以外の主要11債権とは、川崎市滞納債権対策基本方針の中で定められたもので、ごみ処理手数料、生活資金貸付金、要保護世帯奨学資金貸付金、高齢者住宅整備資金貸付金、生活保護費返還金、国民健康保険料、介護保険料、母子寡婦福祉資金貸付金、保育所運営費負担金、住宅使用料及び入院・外来自己負担未収金をいう。

収入未済額は176億5,261万円となっており、取組期間における縮減額は13億2,392万円
7.0%の削減となっている。

これを債権別にみると、生活保護費返還金、住宅使用料、母子寡婦福祉資金貸付金等
の収入未済額は増加傾向にあるものの、国民健康保険料については、滞納整理指導員及
び滞納整理推進員の配置による徴収体制強化を行ったことなどにより、収入未済額は前
年度から大幅に減少している。

なお、住宅使用料については、初期滞納者に対する早期対応、長期滞納者に対する住
宅明渡請求等の法的措置、退去滞納者に対する弁護士への債権回収委託など様々な取組
を行っている。これらの取組の結果、現年度分の収入率は向上しているが、過年度分を
含めた収入未済額は依然として増加している。



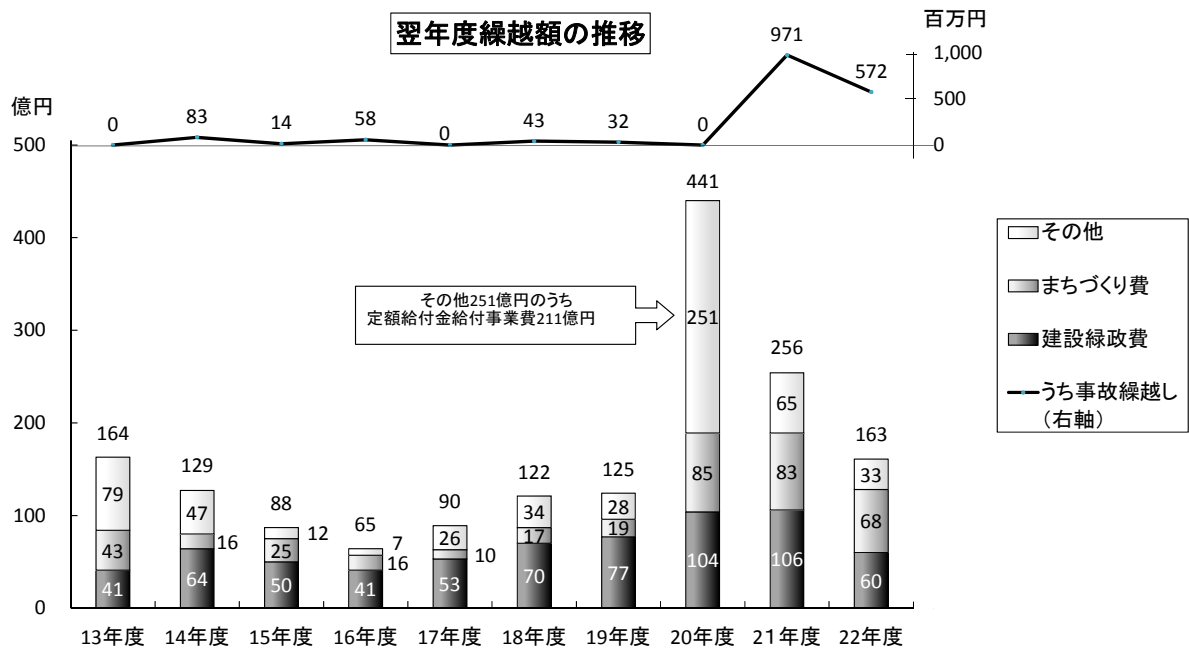
多額となっている収入未済額の縮減は、厳しい財政状況における貴重な財源の確保と公
平性の観点からも極めて重要な課題である。引き続き、本庁、区役所等の組織的連携を強
めるとともに、個々の滞納者の状況に応じて適切かつ効率的・効果的な債権管理に努めら
れたい。

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は163億3,566万円で、前年度と比べて92億6,622万円(36.2%)減少している。平成20年度の定額給付金給付事業費を除くと、17年度以降増加していたものが6年ぶりに減少に転じたものの、依然として多額で推移している。これは、前年度同様、国庫補助事業による大規模な工事の一部が遅延して工期が延期されていることなどによるものである。また、事故繰越額は5億7,237万円で、東日本大震災の影響により資材調達等が遅延して工期が延期されたものなどであった。

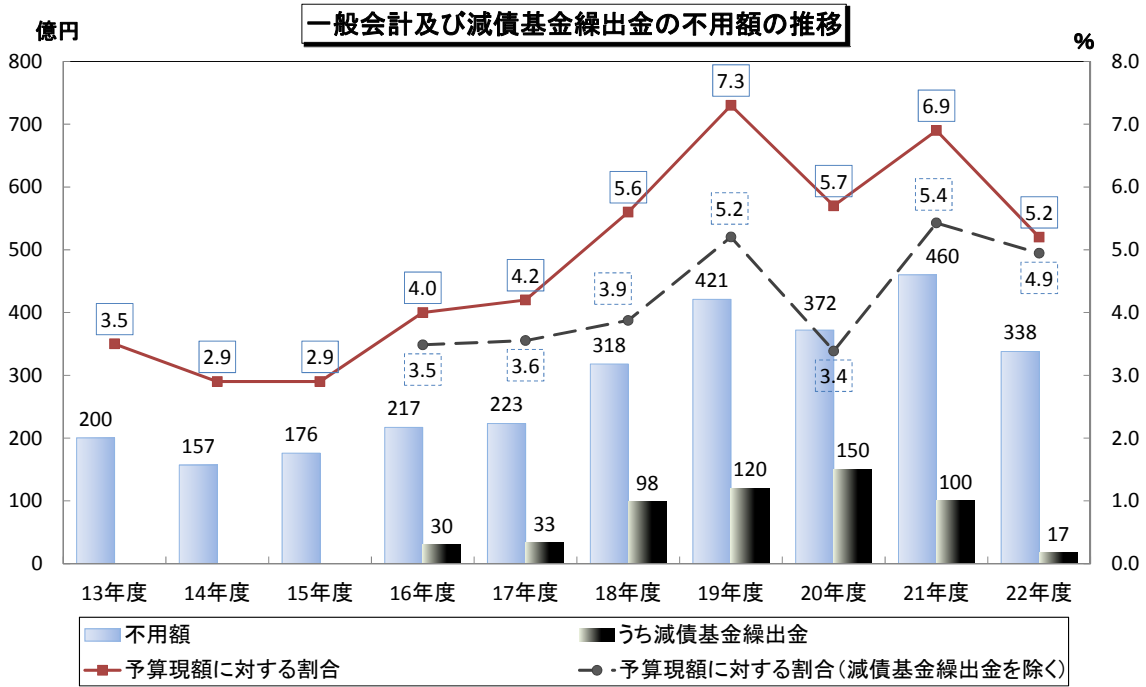
繰越しの手続や理由、繰越後の工期の設定等は、おおむね適切なものとなっていたが、繰越しを行った事業については、事業遅延による市民生活や地域経済等に与える影響に鑑み、早期の完成を目指されたい。

今後も、繰越しの件数及び金額の縮減を図るため、適切な事業計画の策定と進捗管理を行うよう努められたい。

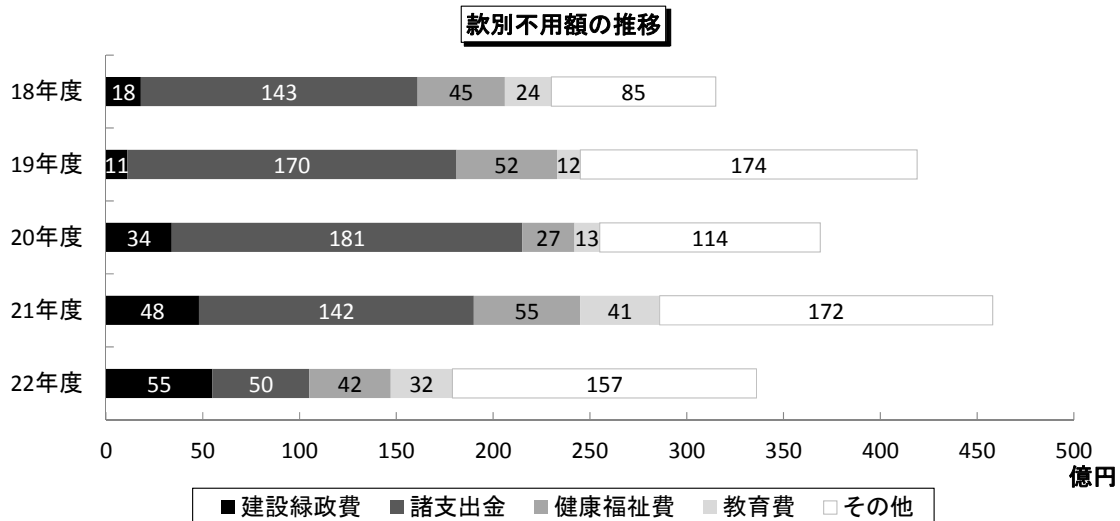


ウ 不用額の状況

不用額は338億3,885万円で予算現額に対する割合は5.2%となっており、前年度と比べて122億1,420万円(26.5%)減少しているものの、平成18年度以降高水準となっている。これは、減債基金からの借入れを行わなかったことにより諸支出金に不用額が生じたことなどによるものである。



しかしながら、建設緑政費では、近年、街路事業において用地取得に係る事業費の割合が増加しており、また、これらの事業が難航している状況にあることなどから、不用額が増加傾向にあり、当年度においては55億1,213万円となっている。このような事業は、関係者等との調整に不測の日時を要することが多いものの、限られた財源を重点的・効果的に活用するためにも、事業計画を十分に検証した上で予算計上を行うとともに、計画的に事業を執行するよう努められたい。



不用額の中には、事務執行上の創意工夫や新たな財源確保により、予算の使い切りを是正して効率的な執行を図ることで事業費を節減したものも含まれる。また、予算執行段階での創意工夫に対するインセンティブ制度としてコスト削減奨励制度を導入している。このような事業費の節減については、引き続きその取組を推進されたい。

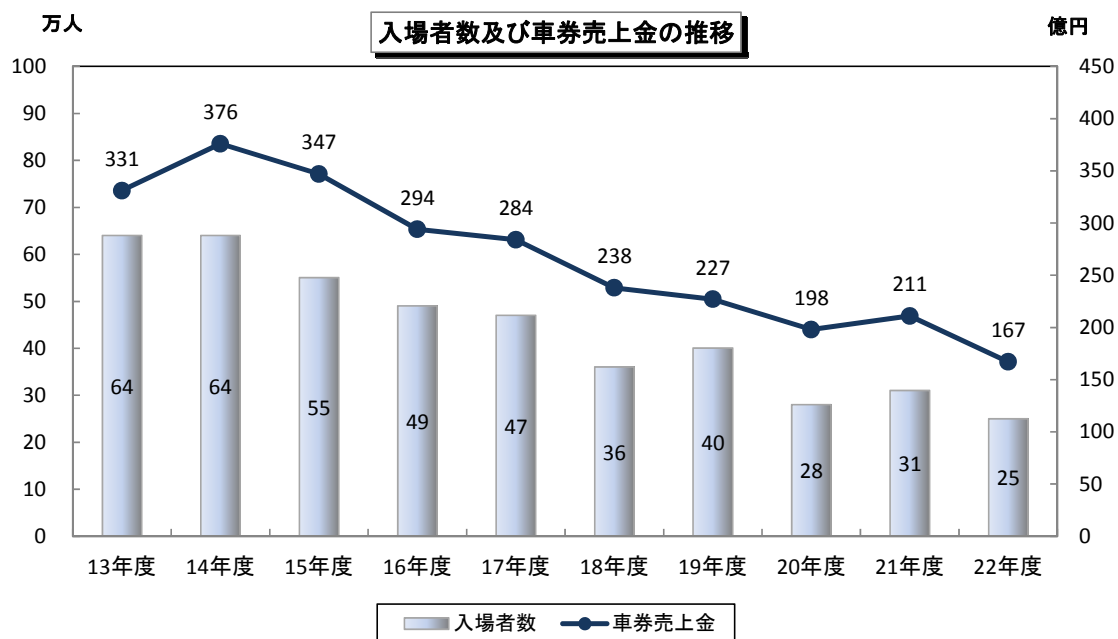
(3) 特別会計に対する意見

ア 競輪事業

当年度の開催日数は49日（前年度54日）となり、入場者数は25万2,790人で前年度と比べて57,889人(18.6%)減少し、車券売上金は167億1,278万円で前年度と比べて44億5,332万円(21.0%)減少している。これは主に、前年度はサマーナイトフェスティバル（GⅡレース）を誘致したことにより一時的な売上があったこと、当年度は7月に開催した桜夏賞（GⅢレース）が不振であったこと、東日本大震災の影響により本場開催が一部中止となったことによるものである。

このような状況の中、当年度においては、臨時従業員の効率的な配置による賃金支出の減、業務の見直しや縮小等による委託料の減など開催経費を削減し、一般会計への繰出金は前年度と同様1億円を維持した。

入場者数及び車券売上金は減少傾向にあり厳しい状況が続いているが、ファン層の拡大や魅力あるレースの誘致など収益向上への取組を続けるとともに、当年度に策定した川崎競輪場再整備基本計画に基づき再編整備を着実に推進し、持続可能な事業運営を確立するよう努められたい。

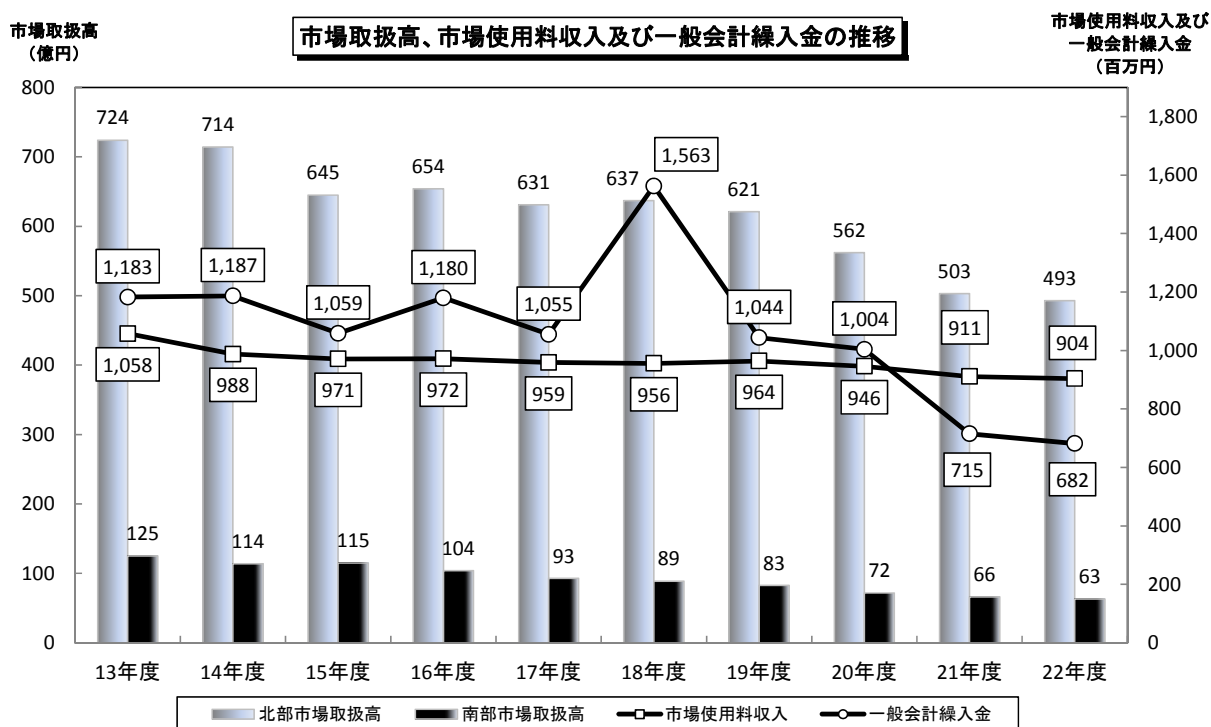


イ 卸売市場事業

当年度における取扱高は、北部市場で493億円（前年度503億円）及び南部市場で63億円（同66億円）となっており、取扱高の減少に伴い、基幹的な歳入である市場使用料収入は、前年度と比べて651万円（0.7%）減少し9億494万円となっている。

当事業会計は、総務省の繰出基準に基づく額及び本来市場使用料等で賄うべき収支不足額を一般会計から繰り入れることにより収支均衡を図っているが、当年度においては施設使用料の見直し等により新たな財源を確保するなど経営改善に向けた取組を行ったことにより、一般会計からの繰入金は、前年度に比べ3,355万円（4.7%）減少し6億8,232万円となっている。

市場外流通の増大などにより市場を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるが、財源の確保や運営コストの縮減などを図るとともに、安全で安心な生鮮食料品等を市民に安定的に供給するため、持続可能な市場運営体制の確立に努められたい。



ウ 国民健康保険事業

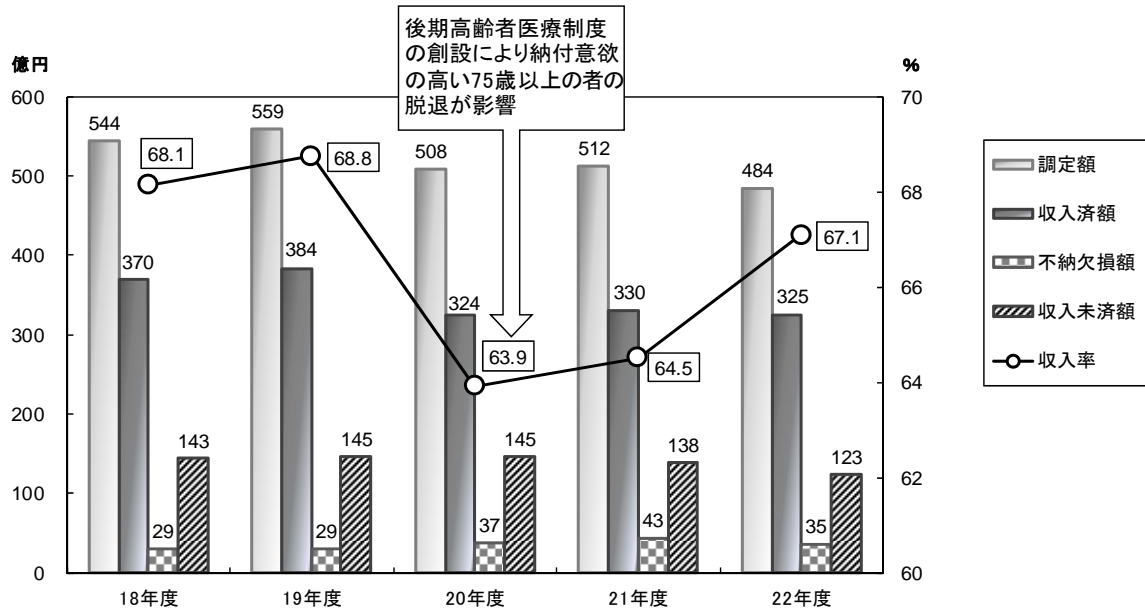
主な歳入である保険料収入は325億250万円で前年度と比べて5億8,443万円（1.8%）減少したが、保険料収入率は、前年度の64.5%から67.1%と2.6ポイント改善した。この収入率の向上は、滞納整理指導員及び滞納整理推進員の配置による徴収体制強化を行ったこと等の結果として評価ができるものであり、今後も収入の確保に向けた取組を充実されたい。

主な歳出である保険給付費は799億215万円で前年度と比べて20億1,068万円（2.6%）増加した。高齢化に伴う医療費の増大と医療技術の進歩による高額医療の増加等により、今後も保険給付費の増加が見込まれることから、医療費の適正化に向けた取組として、特定健康診査^{*8}、保健事業、後発医薬品^{*9}の普及促進などへの積極的な対応が本市においても求められている。

しかしながら、特定健康診査では、その受診率が前年度の22.0%を下回る見込みであり、国が示す目標値である65%に比べて低い水準といえる。また、本市独自の保健事業である35・38歳健康診査の受診率においても、平成20年度以降、20%未満で推移していることから、生活習慣病予防の目的に即した効果的な執行を図られたい。

後発医薬品の普及促進は、医療費の減少だけでなく、患者負担の軽減にもつながり得ることから、医療費の通知等に後発医薬品に切り替えた場合の自己負担額の差額を明記するなど、被保険者への周知に努められたい。

国民健康保険料収入の推移



^{*8} 糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査を指し、保険者が40～74歳の加入者に対し実施することが義務付けられている。

^{*9} 先発医薬品（新薬）の特許が切れた後に販売される先発医薬品と同じ有効成分を持つ医薬品のこと。安価で経済的といわれ、ジェネリック医薬品とも呼ばれている。

エ 介護保険事業

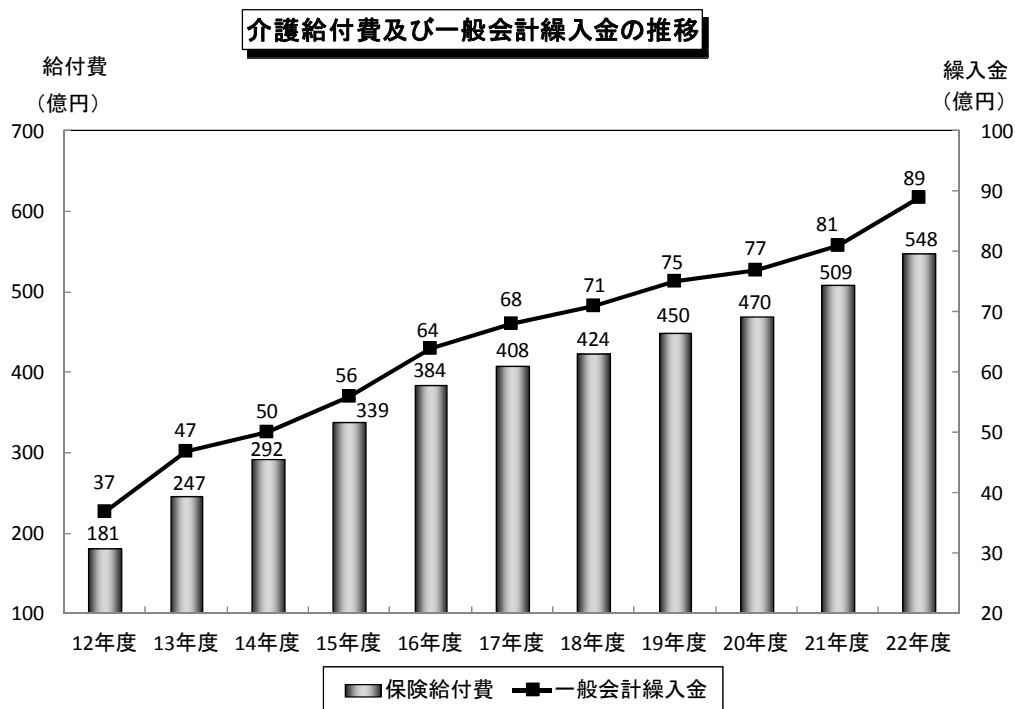
平成12年度に創設された介護保険制度は、高齢化の進展に伴い介護給付費の増加が課題とされている。本市においても介護給付費は年々増加しており、この10年間で366億9,186万円(202.3%)増加して548億3,176万円となっている。また、介護給付費等の一定の割合を繰り入れることとされている一般会計繰入金も、この10年間で52億5,874万円(141.5%)増加して89億7,471万円となっており、今後も介護給付費の増加が予想される中、一般会計の負担が増大していくことが見込まれる。

このような状況においては、保険料の収入率の向上、介護給付の適正化や効果的な介護予防事業の実施等により、介護給付費や介護保険料の増大を抑制することが重要である。

保険料の収入率については、当年度は滞納処分を前提とした催告や差押えを行ったことなどにより、前年度と比べて0.2ポイント増の93.9%となっている。引き続き収入率の向上に向けて取り組まれない。

介護給付費の適正化については、国が定めた介護給付適正化計画に関する指針に掲げる主要5事業(要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修費等の点検等)を実施している。今後とも、事業の実施率の向上や効率的な手法への転換など、より効果的な事業を行うよう努められたい。

介護予防事業については、特定高齢者施策^{*10}の参加者が第4期介護保険事業計画の目標を下回って推移していることから、同施策の充実に努められたい。



^{*10} 第1号被保険者が介護状態等となることを予防するため、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上等に係る事業を行うこと。平成23年度からは二次予防事業として行われている。

3 一般会計歳入の決算状況

(1) 概況

歳入決算額は6,071億4,862万円で、予算現額6,499億3,525万円に対する割合は93.4%となり、427億8,662万円の減少となっている。

これは主に、減債基金からの借入れの取りやめ等により繰入金が180億9,254万円（70.9%）、事業進捗遅延等による街路事業債の減等により市債が140億4,900万円（16.2%）及び国庫支出金が87億4,886万円（8.4%）それぞれ減少したことによるものである。

決算額を前年度と比べると14億2,615万円（0.2%）増加しているが、これは主に、公共用地先行取得等事業特別会計繰入金の減等により繰入金が165億2,634万円（69.0%）及び定額給付金給付事業の終了等により国庫支出金が35億8,726万円（3.6%）それぞれ減少したものの、義務教育施設整備事業債の増等に伴う市債が117億200万円（19.2%）及び市有地の売却収入等による財産収入が85億2,089万円（258.0%）それぞれ増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものの構成比率をみると、市税が前年度と比べ0.7ポイント低下して46.4%となり、次いで国庫支出金が0.7ポイント低下して15.7%、市債が1.9ポイント上昇して12.0%となっている。

歳入決算状況

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	決 算 額		予算現額 に対する 割合	予算現額と 決算額との比較	前年度決算額		対前年度比較			
		金額	構成 比率			金額	構成 比率	増△減額	増△減率		
市	278,142,654	281,990,524	46.4	101.4	3,847,870	285,247,073	47.1	△	3,256,548	△	1.1
分 担 金 及 び 負 担 金	8,158,484	7,897,739	1.3	96.8	△ 260,744	7,503,282	1.2		394,457		5.3
使 用 料 及 び 手 数 料	17,438,375	15,996,793	2.6	91.7	△ 1,441,581	16,519,535	2.7	△	522,741	△	3.2
財 産 収 入	14,836,835	11,823,529	1.9	79.7	△ 3,013,305	3,302,636	0.5		8,520,893		258.0
寄 附 金	434,668	266,026	0.0	61.2	△ 168,641	147,938	0.0		118,088		79.8
繰 入 金	25,508,645	7,416,098	1.2	29.1	△ 18,092,547	23,942,445	4.0	△	16,526,347	△	69.0
繰 越 金	12,532,549	12,532,549	2.1	100	—	10,737,183	1.8		1,795,365		16.7
諸 収 入	57,957,867	57,556,913	9.5	99.3	△ 400,953	56,995,548	9.4		561,365		1.0
計	415,010,078	395,480,175	65.1	95.3	△ 19,529,902	404,395,643	66.8	△	8,915,467	△	2.2
依 存 財 源											
地 方 譲 与 税	3,037,019	3,218,641	0.5	106.0	181,622	3,218,377	0.5		264		—
利 子 割 交 付 金	802,677	791,091	0.1	98.6	△ 11,586	878,766	0.1	△	87,675	△	10.0
配 当 割 交 付 金	312,709	516,778	0.1	165.3	204,069	395,190	0.1		121,588		30.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,636	176,271	0.0	316.8	120,635	196,495	0.0	△	20,224	△	10.3
地 方 消 費 税 交 付 金	11,549,425	12,099,613	2.0	104.8	550,188	12,120,436	2.0	△	20,823	△	0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,999	39,970	0.0	97.5	△ 1,028	43,061	0.0	△	3,090	△	7.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,712,588	1,590,440	0.3	92.9	△ 122,147	2,006,911	0.3	△	416,470	△	20.8
軽 油 引 取 税 交 付 金	3,696,928	4,007,442	0.7	108.4	310,514	4,055,783	0.7	△	48,340	△	1.2
地 方 特 例 交 付 金	3,539,539	2,908,152	0.5	82.2	△ 631,387	3,285,243	0.5	△	377,091	△	11.5
地 方 交 付 税	615,000	649,857	0.1	105.7	34,857	469,642	0.1		180,215		38.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	493,597	400,937	0.1	81.2	△ 92,660	423,584	0.1	△	22,647	△	5.3
国 庫 支 出 金	104,362,386	95,613,518	15.7	91.6	△ 8,748,868	99,200,779	16.4	△	3,587,261	△	3.6
県 支 出 金	17,921,669	16,919,740	2.8	94.4	△ 1,001,928	13,998,561	2.3		2,921,179		20.9
市 債	86,785,000	72,736,000	12.0	83.8	△ 14,049,000	61,034,000	10.1		11,702,000		19.2
計	234,925,172	211,668,453	34.9	90.1	△ 23,256,718	201,326,831	33.2		10,341,622		5.1
合 計	649,935,250	607,148,629	100	93.4	△ 42,786,620	605,722,475	100		1,426,154		0.2

なお、市税収入については、当初予算では世界的な経済危機の影響などにより法人市民税及び個人市民税の大幅な減などを見込んでいたが、法人市民税が企業収益の増により大幅に増加したことなどから、当初予算と比べて92億6,443万円増加し、決算額は2,819億9,052万円となっている。

また、歳入における収入率、不納欠損額及び収入未済額についてみると、調定額6,287億8,862万円に対する収入率は96.6%となっており、前年度の96.1%から0.5ポイント上昇している。

不納欠損額は、前年度と比べ10億3,845万円（120.5%）増加して19億22万円となっているが、これは主に、処分停止等による市税の12億4,318万円及び財団法人かながわ廃棄物処理事業団解散に伴う施設建設費貸付金等の諸収入6億2,742万円である。

収入未済額は、前年度と比べ41億1,626万円（17.3%）減少して197億3,977万円となっているが、この主なものは、市税の100億4,881万円及び国庫支出金の48億310万円である。

歳入決算状況（年度別）

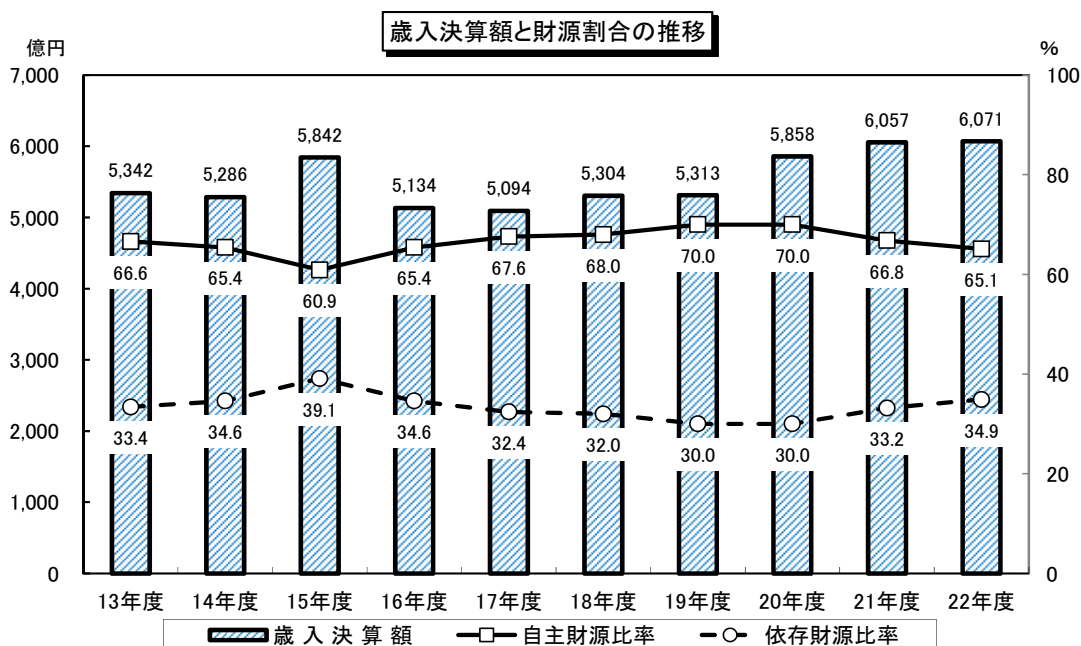
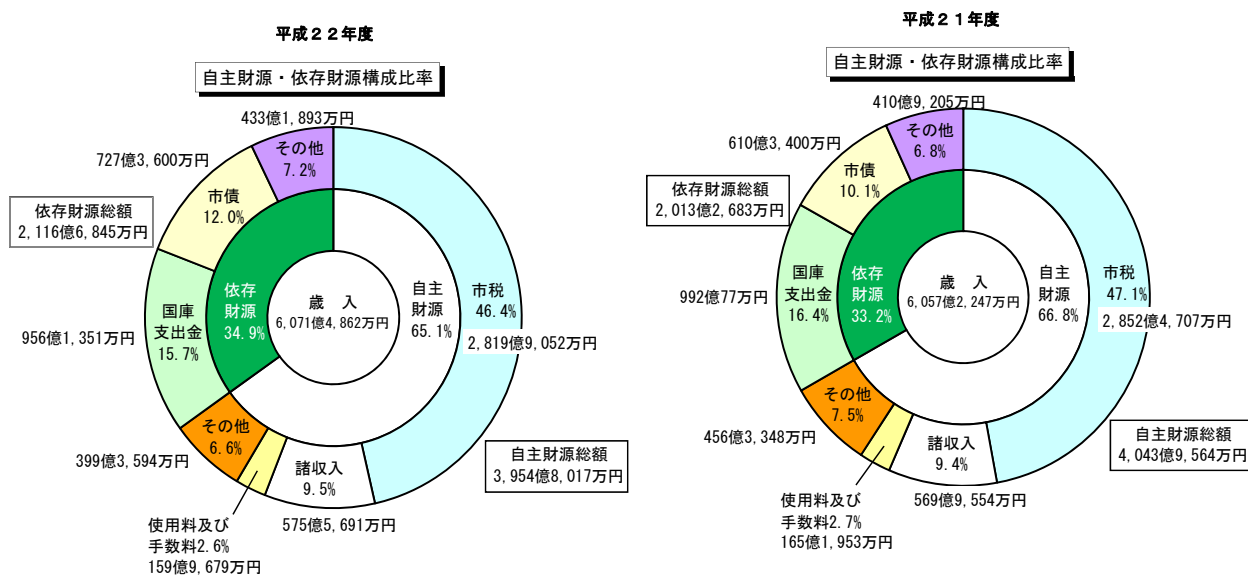
（単位：千円、%）

区 分	調 定 額		決 算 額		収 入 率		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度
市	293,282,521	296,715,444	281,990,524	285,247,073	96.1	96.1	1,243,180	701,956	10,048,815	10,766,414
分 担 金 及 び 負 担 金	8,250,638	7,817,787	7,897,739	7,503,282	95.7	96.0	26,483	33,953	326,414	280,551
使 用 料 及 び 手 数 料	17,193,965	17,706,030	15,996,793	16,519,535	93.0	93.3	3,135	5,942	1,194,037	1,180,551
財 産 収 入	11,825,023	3,303,873	11,823,529	3,302,636	100.0	100.0	—	—	1,493	1,237
寄 附 金	266,026	147,938	266,026	147,938	100	100	—	—	—	—
繰 入 金	8,078,417	25,392,605	7,416,098	23,942,445	91.8	94.3	—	—	662,319	1,450,160
繰 越 金	12,532,549	10,737,183	12,532,549	10,737,183	100	100	—	—	—	—
諸 収 入	60,566,363	59,392,722	57,556,913	56,995,548	95.0	96.0	627,427	119,920	2,382,022	2,277,253
計	411,995,506	421,213,585	395,480,175	404,395,643	96.0	96.0	1,900,227	861,772	14,615,102	15,956,169
地 方 譲 与 税	3,218,641	3,218,377	3,218,641	3,218,377	100	100	—	—	—	—
利 子 割 交 付 金	791,091	878,766	791,091	878,766	100	100	—	—	—	—
配 当 割 交 付 金	516,778	395,190	516,778	395,190	100	100	—	—	—	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	176,271	196,495	176,271	196,495	100	100	—	—	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	12,099,613	12,120,436	12,099,613	12,120,436	100	100	—	—	—	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,970	43,061	39,970	43,061	100	100	—	—	—	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,590,440	2,006,911	1,590,440	2,006,911	100	100	—	—	—	—
軽 油 引 取 税 交 付 金	4,007,442	4,055,783	4,007,442	4,055,783	100	100	—	—	—	—
地 方 特 例 交 付 金	2,908,152	3,285,243	2,908,152	3,285,243	100	100	—	—	—	—
地 方 交 付 税	649,857	469,642	649,857	469,642	100	100	—	—	—	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	400,937	423,584	400,937	423,584	100	100	—	—	—	—
国 庫 支 出 金	100,416,621	106,828,847	95,613,518	99,200,779	95.2	92.9	—	—	4,803,103	7,628,068
県 支 出 金	17,241,305	14,270,358	16,919,740	13,998,561	98.1	98.1	—	—	321,565	271,796
市 債	72,736,000	61,034,000	72,736,000	61,034,000	100	100	—	—	—	—
計	216,793,122	209,226,696	211,668,453	201,326,831	97.6	96.2	—	—	5,124,668	7,899,864
合 計	628,788,628	630,440,281	607,148,629	605,722,475	96.6	96.1	1,900,227	861,772	19,739,771	23,856,033

（2）財源別歳入決算状況

歳入決算額を自主財源及び依存財源の別にみると、自主財源は主に財産収入が増加したものの、繰入金及び市税が減少したことなどにより、前年度と比べ89億1,546万円（2.2%）減少し3,954億8,017万円となっている。一方、依存財源は国庫支出金が減少したものの、市債及び県支出金が増加したことなどにより、前年度と比べ103億4,162万円（5.1%）増加し2,116億6,845万円となっている。

歳入決算額における自主財源の比率をみると65.1%となっており、前年度の66.8%から1.7ポイント低下している。これは主に、公共用地先行取得等事業特別会計からの繰入金金の減、市税収入の減等により、自主財源が減少したことに加え、教育債の増等により市債が増加したことに伴い依存財源が増加したことによるものである。



以下、主な款の決算状況を自主財源及び依存財源別に分類して述べる。

(3) 款別歳入執行状況

ア 自主財源

市 税

決算額は2,819億9,052万円で予算現額2,781億4,265万円に対する割合は101.4%となり、38億4,787万円の増加となっている。

決算額の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	収入済額	主な内容
市 民 税	127,287,170	個人市民税、法人市民税
固 定 資 産 税	114,306,088	固定資産税
都 市 計 画 税	23,631,750	都市計画税

決算額は予算現額を上回っているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
法 人 市 民 税	1,471,423	企業収益の増加などのため
固 定 資 産 税	862,073	課税標準額の減少を伴う地目変換等が見込みを下回ったため
個 人 市 民 税	664,736	収入率が当初の見込みを上回ったことなどのため

決算額を前年度と比較すると32億5,654万円(1.1%)減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
法 人 市 民 税	1,736,358	企業収益の増加などのため
固 定 資 産 税	1,261,523	土地及び償却資産分は減少しているものの、新增築の増加により、家屋分が増加したことなどのため
個 人 市 民 税	△6,884,625	1人当たりの課税所得が減少したことなどのため

分担金及び負担金

決算額は78億9,773万円で予算現額81億5,848万円に対する割合は96.8%となり、2億6,074万円の減少となっている。

決算額の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	収入済額	主な内容
こども費負担金	4,973,721	こども支援費負担金
健康福祉費負担金	2,457,916	公害保健費負担金、老人福祉費負担金

決算額は予算現額を下回っているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
こども費負担金	△245,586	保育料の平均単価が見込みを下回ったため

決算額を前年度と比較すると3億9,445万円(5.3%)増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
健康福祉費負担金	178,189	後期高齢者健診事業負担金の算定方法が変更されたことによる増などのため
こども費負担金	155,718	公立・民間認可保育園受入人数の増による保育料の増などのため

使用料及び手数料

決算額は159億9,679万円で予算現額174億3,837万円に対する割合は91.7%となり、14億4,158万円の減少となっている。

決算額の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	収入済額	主な内容
まちづくり使用料	5,232,958	市営住宅使用料
建設緑政使用料	2,245,065	道路占用料、公園使用料
港湾使用料	2,081,440	荷さばき地使用料、水域占用料
環境手数料	1,968,025	ごみ処理手数料

決算額は予算現額を下回っているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
環境手数料	△517,548	事業系ごみの搬入量が見込みを下回ったことによるごみ処理手数料の減などのため
まちづくり使用料	△345,723	市営住宅入居者の収入減及び市営住宅使用料の収入率が見込みを下回ったため
建設緑政手数料	△128,237	撤去保管自転車の引取者数が見込みを下回ったことなどによる道路橋りょう手数料の減などのため

決算額を前年度と比較すると5億2,274万円(3.2%)減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
教育使用料	△632,371	高等学校授業料が原則無償化となったことなどのため

財 産 収 入

決算額は118億2,352万円で予算現額148億3,683万円に対する割合は79.7%となり、30億1,330万円の減少となっている。

決算額の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	収入済額	主 な 内 容
不 動 産 売 払 収 入	10,090,597	まちづくり費建物売払収入、まちづくり費土地売払収入、経済労働費土地売払収入
財 産 貸 付 収 入	1,174,922	水江町地内公共用地貸付収入、港湾費その他財産貸付収入

決算額は予算現額を下回っているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
不 動 産 売 払 収 入	△2,597,346	鹿島田駅西部地区市街地再開発事業の権利変換の遅延による転出補償金の未収による減などのため

決算額を前年度と比較すると85億2,089万円(258.0%)増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
不 動 産 売 払 収 入	8,499,490	新百合トウェンティワンビルの売払収入及び小杉駅周辺地区の再開発等事業の権利変換に伴う転出補償金の増などのため

繰 入 金

決算額は74億1,609万円で予算現額255億864万円に対する割合は29.1%となり、180億9,254万円の減少となっている。

決算額の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	収入済額	主 な 内 容
公共用地先行取得等事業 特 別 会 計 繰 入 金	3,506,502	公共用地先行取得等事業特別会計繰入金
まちづくり費基金繰入金	2,855,183	都市整備事業基金繰入金、市営住宅等修繕基金繰入金

決算額は予算現額を下回っているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
総務費基金繰入金	△16,700,000	減債基金からの借入れを行わなかったことによる減のため
まちづくり費基金繰入金	△872,287	充当対象事業費の減による都市整備事業基金繰入金の減などのため

決算額を前年度と比較すると165億2,634万円(69.0%)減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
まちづくり費基金繰入金	1,053,782	川崎駅周辺総合整備事業等の充当対象事業費の増による都市整備事業基金繰入金の増などのため
公共用地先行取得等事業 特 別 会 計 繰 入 金	△16,536,745	事業用地の再取得の減などのため

諸 収 入

決算額は575億5,691万円で予算現額579億5,786万円に対する割合は99.3%となり、4億95万円の減少となっている。

決算額の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	収入済額	主 な 内 容
経済労働費貸付金収入	32,269,256	中小企業融資制度貸付金収入
諸支出金貸付金収入	12,414,391	川崎市まちづくり公社貸付金収入

決算額は予算現額を下回っているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
雑 入	424,308	建設発生土受入収入で搬入量が見込を上回ったことなどのため
宝くじ収入	△468,493	宝くじ売上収入が見込みを下回ったため
健康福祉費貸付金収入	△468,463	障害者施設等運営費貸付金収入で貸付額が減少したことなどのため

決算額を前年度と比較すると5億6,136万円(1.0%)増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
雑 入	1,589,938	新百合トウェンティワンビルの信託事業終了に伴う精算金を受領したことなどのため
諸支出金貸付金収入	851,182	川崎市土地開発公社貸付金が償還されたことなどのため
納 付 金	△1,897,837	川崎市健康保険組合の解散に伴い健康保険料本人負担分納付金が減少したことなどのため

イ 依存財源

国庫支出金

決算額は956億1,351万円で予算現額1,043億6,238万円に対する割合は91.6%となり、87億4,886万円の減少となっている。

決算額の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	収入済額	主な内容
健康福祉費国庫負担金	45,870,689	生活保護費負担金、障害者福祉費負担金
こども費国庫負担金	23,591,838	子ども手当費負担金

決算額は予算現額を下回っているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
建設緑政費国庫補助金	△2,865,180	翌年度へ繰り越すべき財源の未収等による連続立体交差事業費補助の減などのため
まちづくり費国庫補助金	△2,539,439	翌年度へ繰り越すべき財源の未収等による市街地再開発事業費補助の減などのため
こども費国庫負担金	△1,749,242	子ども手当給付費が見込みを下回ったため

決算額を前年度と比較すると35億8,726万円(3.6%)減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
こども費国庫負担金	15,634,592	子ども手当制度創設に伴う増などのため
健康福祉費国庫負担金	3,442,395	生活保護事業費補助の増による生活保護費負担金の増などのため
経済労働費国庫補助金	△20,540,785	定額給付金給付事業終了に伴う減などのため

市 債

決算額は727億3,600万円で予算現額867億8,500万円に対する割合は83.8%となり、140億4,900万円の減少となっている。

決算額の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	収入済額	主 な 内 容
臨時財政対策債	19,348,000	臨時財政対策債
まちづくり債	13,201,000	川崎市まちづくり公社貸付債、公営住宅整備事業債
建設緑政債	9,687,000	道路整備事業債、街路事業債
教 育 債	8,301,000	義務教育施設整備事業債
環 境 債	6,397,000	廃棄物処理施設等整備事業債

決算額は予算現額を下回っているが、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
建設緑政債	△4,865,000	用地購入費の減及び翌年度に繰り越すべき財源の未収等による減などのため
まちづくり債	△2,211,000	市営住宅の改善事業費の減及び翌年度に繰り越すべき財源の未収等による減などのため
教 育 債	△2,205,000	国庫負担金の認承増による起債対象事業費の減及び翌年度に繰り越すべき財源の未収等による減などのため
臨時財政対策債	△1,268,000	発行可能額が見込みを下回ったことによる減のため

決算額を前年度と比較すると117億200万円（19.2%）増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
教 育 債	5,013,000	義務教育施設改築事業等の事業進捗による起債額の増などのため
こ ども 債	1,551,000	子ども家庭センターの整備による増などのため
市 民 債	1,526,000	多摩スポーツセンターの建設による増のため

地方交付税

決算額は6億4,985万円で予算現額6億1,500万円に対する割合は105.7%となり、3,485万円の増加となっている。

決算額は全て特別交付税であり、前年度と比較すると1億8,021万円(38.4%)増加している。これは主に、特別交付税の算定において、減額要因とされる普通交付税の臨時財政対策債振替相当額を控除する前の財源超過額が減となったことによるものである。

また、普通交付税は平成15年度から22年度までは不交付となっているが、23年度においては、基準財政需要額の臨時財政対策債への振替額が減となったことから、振替後において財源不足が生じたため、9年ぶりにその交付が決定されている。

4 一般会計歳出の決算状況

(1) 概況

歳出決算額は5,997億6,073万円で、予算現額6,499億3,525万円に対し執行率は92.3%となっている。

未執行額501億7,451万円の内訳は、翌年度繰越額163億3,566万円（予算現額に対する割合2.5%）及び不用額338億3,885万円（同5.2%）である。

翌年度繰越額163億3,566万円のうち、繰越明許費については157億6,328万円で、この主なものは小杉駅周辺交通機能整備事業費などのまちづくり費66億4,032万円及び京浜急行大師線連続立体交差事業費などの建設緑政費58億1,220万円であり、事故繰越しについては5億7,237万円で、この主なものは橋りょう架設改良事業費などの建設緑政費2億7,505万円となっている。

繰越理由は、繰越明許費については地元及び関係機関との調整に不測の日時を要したこと等によるものであり、事故繰越しについては東日本大震災の影響による工事の遅延等となっている。

不用額の主なものは、街路事業費等の建設緑政費55億1,213万円、国民健康保険事業会計繰出金等の諸支出金50億6,423万円及び生活保護扶助費等の健康福祉費42億3,999万円である。

なお、組織再編に伴い、建設緑政費が新設され、建設費が廃止されている。

歳出決算状況											(単位：千円、%)	
区 分	予算現額	決算額		執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額		対前年度比較			
		金額	構成比率				金額	構成比率	増△減額	増△減率		
議 会 費	1,583,587	1,568,390	0.3	99.0	—	15,196	1,610,364	0.3	△	41,973	△	2.6
総 務 費	54,975,199	52,245,399	8.7	95.0	137,459	2,592,341	54,322,861	9.2	△	2,077,462	△	3.8
市 民 費	7,889,463	7,524,448	1.3	95.4	3,300	361,714	3,723,415	0.6		3,801,032		102.1
こ ども 費	77,427,115	74,051,030	12.3	95.6	140,821	3,235,263	53,912,917	9.1		20,138,112		37.4
健康福祉費	117,797,481	113,043,789	18.8	96.0	513,695	4,239,996	104,501,150	17.6		8,542,638		8.2
環 境 費	26,167,319	25,349,618	4.2	96.9	2,905 (2,905)	814,795	29,403,042	5.0	△	4,053,424	△	13.8
経済労働費	37,908,722	36,970,470	6.2	97.5	3,300	934,951	66,702,121	11.3	△	29,731,650	△	44.6
建設緑政費	41,992,727	30,393,325	5.1	72.4	6,087,261 (275,053)	5,512,139	23,478,323	4.0		6,915,002		29.5
港 湾 費	8,163,038	6,424,792	1.1	78.7	1,389,866	348,379	7,074,832	1.2	△	650,040	△	9.2
まちづくり費	49,316,578	39,386,764	6.6	79.9	6,861,059 (220,738)	3,068,753	35,071,194	5.9		4,315,569		12.3
区 役 所 費	14,700,013	13,495,038	2.3	91.8	383,340 (67,270)	821,634	9,752,334	1.6		3,742,704		38.4
消 防 費	18,022,733	17,244,430	2.9	95.7	—	778,302	18,052,511	3.0	△	808,081	△	4.5
教 育 費	48,840,719	44,791,391	7.5	91.7	812,653 (6,405)	3,236,675	41,744,512	7.0		3,046,879		7.3
公 債 費	76,426,854	74,072,439	12.4	96.9	—	2,354,414	79,449,549	13.4	△	5,377,109	△	6.8
諸 支 出 金	68,263,638	63,199,406	10.5	92.6	—	5,064,231	63,903,180	10.8	△	703,774	△	1.1
予 備 費	460,061	—	—	—	—	460,061	—	—		—		…
合 計	649,935,250	599,760,735	100	92.3	16,335,661 (572,372)	33,838,853	592,702,312	100		7,058,422		1.2

括弧書きは事故繰越額の内書きである。

(2) 性質別歳出決算状況

一般会計の財政構造について、性質別の状況をみると、義務的経費は3,026億669万円で、前年度と比べ141億368万円（4.9%）増加しているが、これは主に子ども手当制度の創設などにより扶助費が増となったことによるものである。当年度の構成比率は、前年度より1.8ポイント上昇して50.5%となっている。

義務的経費のうち、人件費は997億4,142万円で、前年度と比べ68億613万円（6.4%）減少しているが、これは主に定年退職者数の減による退職手当の減、健康保険組合の解散による共済費の減、期末・勤勉手当の算定月数の変更による減などによるものである。

扶助費は1,291億4,638万円で、前年度と比べ262億3,240万円（25.5%）増加しているが、これは主に子ども手当制度の創設などにより児童福祉費が、保護世帯数の増により生活保護費がそれぞれ増加したことなどによるものである。なお、当年度において初めて扶助費が人件費を上回っている。

公債費は737億1,888万円で、前年度と比べ53億2,257万円（6.7%）減少しているが、これは主に既往債償還元金の減などによるものである。

投資的経費は943億6,937万円で前年度と比べ4億8,642万円（0.5%）増加しているが、これは主に新川崎地区整備事業費が減となったものの義務教育施設整備事業費、仮称リサイクルパークあさお整備事業費及び川崎駅周辺整備事業費の増などによるものである。当年度の構成比率は、前年度より0.1ポイント低下して15.7%となっている。

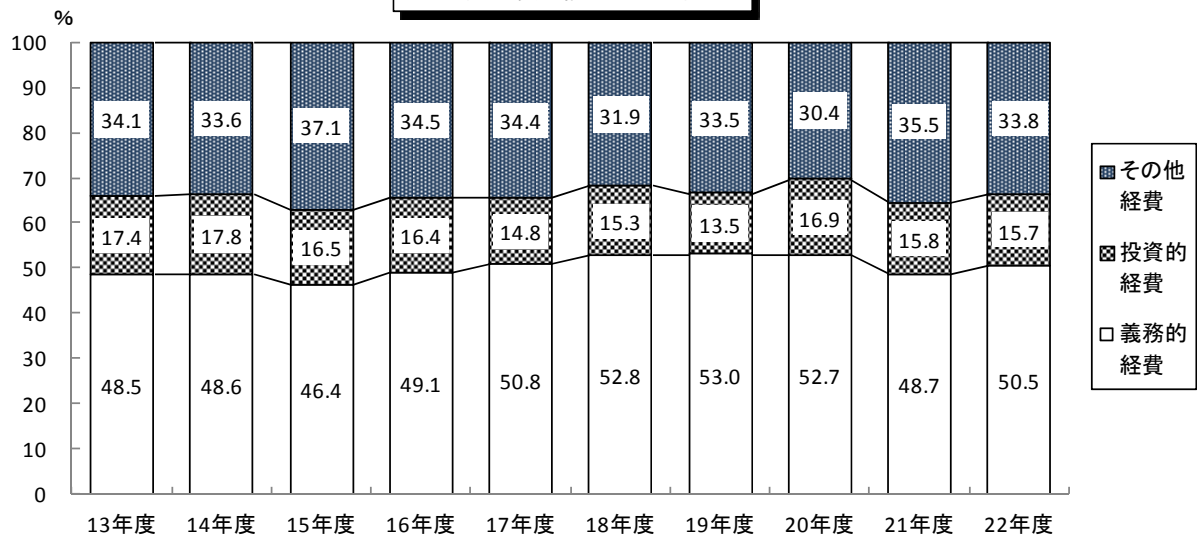
その他経費は2,027億8,466万円で、前年度と比べ75億3,169万円（3.6%）減少しているが、これは主に定額給付金給付事業費の減などによるものである。当年度の構成比率は、前年度より1.7ポイント低下して33.8%となっている。

性質別決算状況

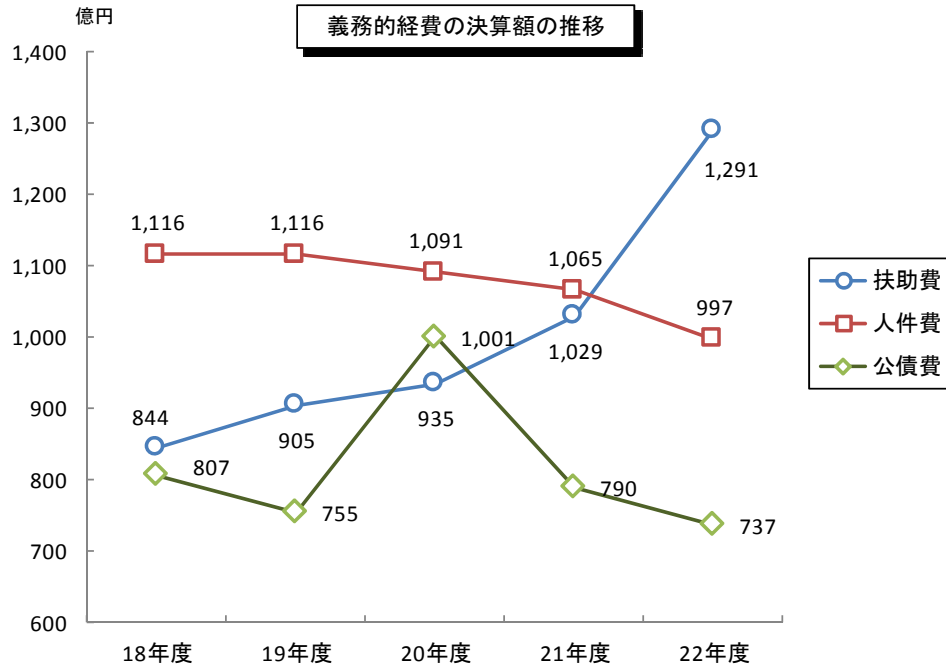
(単位：千円、%)

項目	22年度		21年度		対前年度比較		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増△減額	増△減率	
義務的 経費	人件費	99,741,427	16.6	106,547,564	18.0	△ 6,806,137	△ 6.4
	扶助費	129,146,383	21.5	102,913,982	17.4	26,232,401	25.5
	公債費	73,718,882	12.3	79,041,460	13.3	△ 5,322,578	△ 6.7
	計	302,606,692	50.5	288,503,006	48.7	14,103,686	4.9
投資的 経費	普通建設事業費	94,369,378	15.7	93,882,951	15.8	486,427	0.5
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	...
	計	94,369,378	15.7	93,882,951	15.8	486,427	0.5
その他 の 経費	物件費	55,855,398	9.3	56,749,298	9.6	△ 893,900	△ 1.6
	維持補修費	7,166,538	1.2	6,270,133	1.1	896,405	14.3
	補助費等	44,742,328	7.5	66,998,421	11.3	△ 22,256,093	△ 33.2
	積立金	2,439,066	0.4	1,817,207	0.3	621,859	34.2
	出資金・貸付金	62,451,807	10.4	49,483,114	8.3	12,968,693	26.2
	繰出金	30,129,528	5.0	28,998,183	4.9	1,131,345	3.9
	計	202,784,665	33.8	210,316,356	35.5	△ 7,531,691	△ 3.6
合計	599,760,735	100	592,702,313	100	7,058,422	1.2	

性質別経費の構成比率の推移



義務的経費の決算額の推移



(3) 款別歳出執行状況

議 会 費

決算額は15億6,839万円で予算現額15億8,358万円に対し執行率は99.0%となり、1,519万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると4,197万円(2.6%)減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
議 会 費	△36,848	議員期末手当の減などのため

総 務 費

決算額は522億4,539万円で予算現額549億7,519万円に対し執行率は95.0%となり、27億2,980万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	支出済額	主な内容
職 員 管 理 費	33,124,321	職員給与費、共済費
総 務 管 理 費	6,594,836	庁舎維持管理費、電子計算組織運営経費

翌年度繰越額は1億3,745万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
総 合 企 画 費	仮称藤子・F・不二雄ミュージアム整備事業費	107,730	仮称藤子・F・不二雄ミュージアムの基盤整備において、発注及び積算の方法を変更したことなどのため

不用額は25億9,234万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	不用額	不用理由
職員管理費	1,456,888	勸奨退職者が見込みより減少したことによる退職手当の減などのため
総務管理費	481,010	庁舎修繕工事の契約差金などのため
総合企画費	211,120	新川崎・創造のもり第3期計画推進事業の進捗による負担金の減などのため

決算額を前年度と比較すると20億7,746万円(3.8%)減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	増△減額	増減理由
総合企画費	2,574,767	殿町3丁目地区の中核施設用地を取得したことなどのため
職員管理費	△5,145,044	定年退職者の減に伴う退職手当の減などのため

市民費

決算額は75億2,444万円です。予算現額78億8,946万円に対し執行率は95.4%となり、3億6,501万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
市民スポーツ費	3,218,960	多摩スポーツセンター建設事業費
市民文化費	2,146,901	川崎シンフォニーホール管理運営事業費

翌年度繰越額は330万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
人権・男女共同参画費	男女平等推進事業費	2,200	地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金を活用し、3月補正で事業を追加したため

不用額は3億6,171万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	不用理由
市民文化費	214,392	東日本大震災の発生による公演中止及び内容変更に伴う川崎シンフォニーホール指定管理委託料の減などのため
市民スポーツ費	52,770	建設工事の工期延長による運営開始の遅延に伴う多摩スポーツセンター指定管理委託料の減などのため

決算額を前年度と比較すると38億103万円(102.1%)増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
市民スポーツ費	3,218,960	組織再編に伴い、教育費から市民費に移行したため

こども費

決算額は740億5,103万円で予算現額774億2,711万円に対し執行率は95.6%となり、33億7,608万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
こども家庭事業費	33,274,763	子ども手当費
保育事業費	24,205,825	民間保育所運営費、職員給与費、公立保育所運営費
こども支援事業費	4,994,940	児童福祉施設保護措置費、障害児援護費

翌年度繰越額は1億4,082万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
保育事業費	民間事業者活用型保育所整備事業費	118,821	保育所の整備を行う法人の募集及び選考に日時を要したため

不用額は32億3,526万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	不用理由
こども家庭事業費	1,919,753	子ども手当の支給実績が見込みを下回ったため
保育事業費	535,664	公立保育所運営費における賄材料費及び調理業務委託の契約差金などのため

決算額を前年度と比較すると201億3,811万円(37.4%)増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
こども家庭事業費	16,653,961	子ども手当制度の創設などのため
保育事業費	2,492,566	施設数増加による民間保育所運営費の増などのため

健康福祉費

決算額は1,130億4,378万円です。予算現額1,177億9,748万円に対し執行率は96.0%となり、47億5,369万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	支出済額	主な内容
生活保護費	54,520,393	生活保護扶助費
障害者福祉費	23,460,600	障害者(児)介護給付等事業費、障害者医療事業費
老人福祉費	15,320,709	後期高齢者医療事業費

翌年度繰越額は5億1,369万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
老人福祉 総務費	地域密着型サービス 推進費補助金	496,175	関係者との調整に日時を要したことなどのため

不用額は42億3,999万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	不用額	不用理由
老人福祉費	988,764	小規模多機能型居宅介護施設の整備数が見込みを下回ったことなどのため
公衆衛生費	894,356	日本脳炎予防接種の接種者数が見込みを下回ったことなどのため
生活保護費	732,430	生活保護受給世帯数が見込みを下回ったことなどのため

決算額を前年度と比較すると85億4,263万円(8.2%)増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	増△減額	増減理由
生活保護費	4,964,763	生活保護受給世帯数の増などのため
老人福祉費	1,541,627	特別養護老人ホームの整備床数の増などのため
障害者福祉費	1,122,823	障害者生活介護事業の給付実績の増などのため

環境費

決算額は253億4,961万円です。予算現額261億6,731万円に対し執行率は96.9%となり、8億1,770万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
施設建設費	7,500,668	仮称リサイクルパークあさお整備事業費
ごみ処理総務費	7,494,569	職員給与費
焼却場費	2,834,008	ごみ焼却費
施設整備費	2,431,146	廃棄物処理施設基幹的施設整備事業費
環境総務費	1,474,403	職員給与費、新エネルギー推進事業費

翌年度繰越額は 290 万円であり、内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名 (目)	事業名	翌年度 繰越額	繰越理由
公害 研究所費	環境放射能調査事業費 (うち事故繰越し)	2,905 (2,905)	東日本大震災の影響による履行遅延のため

不用額は 8 億 1,479 万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	不用理由
焼却場費	264,971	光熱水費及び薬剤使用料が見込みを下回ったことなどのため
ごみ処理総務費	219,401	ミックスペーパー・プラスチック製容器包装分別収集の拡充時期の変更による収集委託料の減などのため

決算額を前年度と比較すると 40 億 5,342 万円 (13.8%) 減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
施設建設費	5,168,340	ごみ焼却処理施設建設工事の進捗に伴う仮称リサイクルパークあさお整備事業費の増などのため
産業廃棄物指導費	1,025,317	損失補償契約に基づく支出があったことなどのため
公園緑地施設費	△3,120,100	組織再編に伴い、環境費から建設緑政費に移行したため
自然保護対策費	△2,167,628	組織再編に伴い、環境費から建設緑政費に移行したため
公園管理費	△2,011,430	組織再編に伴い、環境費から建設緑政費に移行したため
霊園費	△1,047,789	組織再編に伴い、環境費から建設緑政費に移行したため

経済労働費

決算額は369億7,047万円で予算現額379億872万円に対し執行率は97.5%となり、9億3,825万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
金融対策費	32,378,541	間接融資事業費
産業経済総務費	862,597	職員給与費、科学技術基盤強化事業費

翌年度繰越額は330万円であり、内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
消費生活対策費	消費者啓発育成事業費	3,300	地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金を活用し、3月補正で事業を追加したため。

不用額は9億3,495万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	不用理由
金融対策費	595,010	融資実績の減に伴う川崎市信用保証協会等支援事業費の減などのため
雇用対策費	177,157	重点分野雇用創出事業及び緊急雇用創出事業において、契約差金が生じたこと、新規雇用労働者が見込みを下回ったことなどのため

決算額を前年度と比較すると297億3,165万円(44.6%)減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
地域経済対策費	△20,517,538	定額給付金給付事業の終了による皆減のため
中小企業支援費	△6,110,902	新川崎D地区の土地を前年度に買戻したことなどのため

建設緑政費

決算額は303億9,332万円で予算現額419億9,272万円に対し執行率は72.4%となり、115億9,940万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
連続立体交差事業費	6,228,296	京浜急行大師線連続立体交差事業費
街路事業費	3,833,129	道路改良事業費
道路整備費	3,311,830	国県道改良事業費、市道改良事業費
建設緑政総務費	2,241,741	職員給与費
自然保護対策費	2,181,490	特別緑地保全地区等用地取得事業費

翌年度繰越額は60億8,726万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
連続立体交差事業費	連続立体交差事業費	2,167,201	関係機関との調整に日時を要したことなどのため
道路整備費	道路整備事業費	1,176,658	関係機関との調整に日時を要したことなどのため
橋りょう架設改良費	橋りょう架設改良事業費 (うち事故繰越し)	634,592 (202,531)	関係機関との調整に日時を要したことなどのため

不用額は55億1,213万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	不用理由
街路事業費	2,292,512	事業認可取得の遅延、用地買収交渉の難航などによる道路改良事業費の減などのため
道路整備費	1,548,340	国直轄道路事業負担金の減などのため

決算額を前年度と比較すると69億1,500万円(29.5%)増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
自然保護対策費	2,181,490	組織再編に伴い、環境費から建設緑政費に移したため
公園緑地施設費	2,100,849	組織再編に伴い、環境費から建設緑政費に移したため
街路事業費	△1,748,600	用地取得の難航などによる道路改良事業費の減などのため

港 湾 費

決算額は64億2,479万円です。予算現額81億6,303万円に対し執行率は78.7%となり、17億3,824万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
廃棄物埋立護岸建設費	2,617,441	浮島2期廃棄物埋立護岸建設事業費
港湾改修費	1,012,247	港湾改修事業(海底トンネル)費、港湾改修事業(特定重要港湾)費
港湾総務費	824,324	職員給与費

翌年度繰越額は13億8,986万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
港湾改修費	港湾改修事業費	557,052	入札不調による工事着手の遅延などのため
港湾工事負担金	臨港道路東扇島水江町線直轄工事負担金	433,333	主な橋りょう部分の構造検討に時間を要し、基本設計が遅れたため

不用額は3億4,837万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	不用理由
港湾改修費	111,296	国の補助事業において、認証額が見込みを下回ったことなどのため
港湾改良費	66,152	港湾施設改良事業での契約差金などのため
港湾工事負担金	61,507	国直轄事業費の減などのため

決算額を前年度と比較すると6億5,004万円(9.2%)減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
港湾改修費	△693,620	千鳥町岸壁改修工事費の入札不調に伴う減などのため

まちづくり費

決算額は393億8,676万円で予算現額493億1,657万円に対し執行率は79.9%となり、99億2,981万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
まちづくり総務費	12,550,331	川崎市まちづくり公社貸付金
都心地区整備事業費	10,682,086	川崎駅周辺総合整備事業費、小杉駅周辺交通機能整備事業費
市営住宅管理費	5,421,284	既設住宅改善事業費

翌年度繰越額は68億6,105万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
都心地区整備事業費	小杉駅周辺交通機能整備事業費	1,754,654	関係者との調整に日時を要したことなどのため
再開発事業費	小杉駅周辺地区再開発等事業費(うち事故繰越し)	1,642,212 (177,200)	建物解体時のアスベスト処理及び関係者との調整に日時を要したことなどのため
再開発事業費	鹿島田駅西地区市街地再開発事業費	1,088,200	関係者との調整に日時を要したことなどのため

不用額は30億6,875万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	不用理由
都心地区整備事業費	1,010,442	川崎駅周辺総合整備事業での設計内容等の見直しによる事業費の減などのため
市営住宅管理費	608,178	既設住宅改善事業での契約差金などのため
まちづくり総務費	457,316	鹿島田駅西部地区市街地再開発事業での権利変換の遅延に伴う転出補償金の未収による都市整備事業基金積立金の減などのため

決算額を前年度と比較すると43億1,556万円(12.3%)増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
まちづくり総務費	11,908,026	川崎市まちづくり公社貸付金を短期貸付金から長期貸付金へ移行したことによる増などのため
再開発事業費	1,873,290	小杉駅周辺地区再開発等事業での施設建築物工事費及び権利変換による補償費の増などのため
都心地区整備事業費	△10,509,409	新川崎地区整備事業での公有財産購入費の減などのため

区 役 所 費

決算額は134億9,503万円で予算現額147億1万円に対し執行率は91.8%となり、12億497万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主 な 内 容
区 政 総 務 費	6,157,003	職員給与費、区役所管理運営費、公園緑地維持管理事業費
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	2,154,518	職員給与費、戸籍住民基本台帳事務費
川 崎 区 区 づ くり 推 進 費	1,330,700	道路維持補修事業費、公園緑地維持管理事業費、協働推進事業費

翌年度繰越額は3億8,334万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名 (目)	事 業 名	翌年度 繰越額	繰 越 理 由
区 政 総 務 費	道路維持補修事業費	194,719	関係機関との調整に日時を要したことなどのため
多 摩 区 区 づ くり 推 進 費	道路維持補修事業費	55,261	関係機関との調整に日時を要したことなどのため

不用額は8億2,163万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	不 用 理 由
区 政 総 務 費	484,670	道路維持補修事業での契約差金などのため

決算額を前年度と比較すると37億4,270万円(38.4%)増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
区 政 総 務 費	2,548,105	組織改正に伴い、教育文化会館、市民館及び公園事務所の管理運営業務等を区役所に移管したことなどのため

消 防 費

決算額は172億4,443万円で予算現額180億2,273万円に対し執行率は95.7%となり、7億7,830万円が不用額となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主 な 内 容
常 備 消 防 費	15,581,009	職員給与費
消 防 施 設 費	1,470,769	消防車両購入事業費、臨港消防署改築事業費

不用額の主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	不 用 理 由
常 備 消 防 費	765,438	職員給与費で職員手当等が見込みを下回ったことなどのため

決算額を前年度と比較すると8億808万円(4.5%)減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
常 備 消 防 費	△733,948	職員給与費で退職者数の減などのため

教 育 費

決算額は447億9,139万円で予算現額488億4,071万円に対し執行率は91.7%となり、40億4,932万円が未執行となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主 な 内 容
義 務 教 育 施 設 整 備 費	16,788,789	校舎建築(改築)事業費、義務教育施設整備事業費
事 務 局 費	7,381,731	職員給与費
小 学 校 管 理 費	5,971,658	教材費・光熱水費等、職員給与費

翌年度繰越額は8億1,265万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
義務教育施設整備費	教育環境整備事業費	367,484	安全・安心な学校づくり交付金を活用し、3月補正で事業を追加したため
義務教育施設整備費	エレベータ等整備事業費	254,869	安全・安心な学校づくり交付金を活用し、3月補正で事業を追加したため

不用額は32億3,667万円であり、主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	不用理由
義務教育施設整備費	2,054,524	校舎建築(改築)事業での契約差金、児童生徒急増対策事業での用地取得面積の減などによるもの

決算額を前年度と比較すると30億4,687万円(7.3%)増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
義務教育施設整備費	5,201,092	校舎建築(改築)事業での工事の進捗による増、児童生徒急増対策事業での用地取得による増などのため
博物館施設建設事業費	572,138	青少年科学館改築整備事業費の増などのため
教育文化会館・市民館費	△931,747	組織改正に伴い、教育文化会館及び市民館の管理運営業務等を区役所に移管したことなどのため
体育施設費	△586,237	組織改正に伴い、教育費から市民費に移行したため

公 債 費

決算額は740億7,243万円です。予算現額764億2,685万円に対し執行率は96.9%となり、23億5,441万円が不用額となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主 な 内 容
元 金	58,113,719	公債管理会計繰出金(一括償還積立分)、公債管理会計繰出金(公債償還元金)
利 子	15,605,162	公債管理会計繰出金(公債利子)

不用額の主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	不 用 理 由
利 子	1,381,295	新発債借入利率が見込みを下回ったことなどのため
元 金	837,844	前年度に積立繰延分に対する積立てを行ったことなどのため

決算額を前年度と比較すると53億7,710万円(6.8%)減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
元 金	△5,194,763	既往債償還元金及び一括償還積立分の減などのため

諸 支 出 金

決算額は631億9,940万円で予算現額682億6,363万円に対し執行率は92.6%となり、50億6,423万円が不用額となっている。

当年度執行された主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
下水道事業会計繰出金	16,662,741	下水道事業会計繰出金
国民健康保険事業会計繰出金	13,400,000	国民健康保険事業会計繰出金
川崎市まちづくり公社貸付金	11,224,402	川崎市まちづくり公社貸付金
介護保険事業会計繰出金	8,974,718	介護保険事業会計繰出金
病院事業会計繰出金	8,896,392	病院事業会計繰出金

不用額の主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	不用額	不用理由
国民健康保険事業会計繰出金	2,225,246	一般被保険者療養給付費が見込みを下回ったことなどのため
減債基金繰出金	1,700,000	減債基金からの借入を前年度に返還したため

決算額を前年度と比較すると7億377万円(1.1%)減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
病院事業会計繰出金	1,481,921	企業債償還元金の増などのため
減債基金繰出金	△1,700,000	前年度に減債基金からの借入を行わなかったため

5 各特別会計の決算状況

競輪事業

歳入決算額は178億3,964万円(前年度227億5,940万円)、歳出決算額は175億2,529万円(同225億2,796万円)で、予算現額234億9,096万円に対する割合は歳入75.9%、歳出74.6%である。歳入歳出差引残額3億1,435万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	収入済額	主な内容
車券売上金	16,712,785	車券売上金

歳入の決算額を前年度と比較すると49億1,976万円(21.6%)減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
車券売上金	△4,453,326	7月に開催した桜夏賞の売上の不振及び東日本大震災の影響による本場開催の一部中止などのため

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
払戻金及び返還金	12,548,696	市営競輪的中車券払戻金
運営費	4,498,252	市営競輪開催経費

歳出の決算額を前年度と比較すると50億266万円(22.2%)減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
払戻金及び返還金	△3,326,631	車券売上の減による払戻金の減のため
運営費	△1,417,101	競輪施設等整備事業基金積立金の減などのため

一般会計繰出金は、平成元年度以降の推移をみると、4年度の54億円をピークに減少を続け、11年度以降は毎年度1億円となっている。

卸売市場事業

歳入決算額及び歳出決算額はともに 20 億 3,638 万円（前年度 23 億 9,729 万円）で、
 予算現額 23 億 265 万円に対する割合は 88.4%である。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	収入済額	主な内容
使 用 料	907,819	施設使用料、市場使用料
繰 入 金	682,329	一般会計繰入金

歳入の決算額を前年度と比較すると 3 億 6,090 万円（15.1%）減少しているが、その
 主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
市 場 整 備 事 業 債	△235,000	南部市場及び北部市場における起債対象事業の減のため
繰 入 金	△33,552	運営費及び施設整備費の減などのため

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	支出済額	主な内容
運 営 費	1,039,290	北部市場運営費、南部市場運営費
公 債 費	627,885	元金、利子

歳出の決算額を前年度と比較すると 3 億 6,090 万円（15.1%）減少しているが、その
 主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	増△減額	増 減 理 由
施 設 整 備 費	△327,552	南部市場における再整備に係る工事費の減などのため

国民健康保険事業

歳入決算額は1,177億8,189万円（前年度1,163億411万円）、歳出決算額は1,168億1,777万円（同1,158億606万円）で、予算現額1,278億5,633万円に対する割合は歳入92.1%、歳出91.4%である。歳入歳出差引残額9億6,411万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	収入済額	主な内容
国民健康保険料	32,502,504	一般被保険者保険料
国庫支出金	26,852,803	療養給付費等負担金
前期高齢者交付金	22,942,437	前期高齢者交付金
繰入金	13,400,000	一般会計繰入金

歳入の決算額を前年度と比較すると14億7,777万円（1.3%）増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	増△減額	増減理由
前期高齢者交付金	2,370,445	交付金の算定の基礎となる前期高齢者に係る医療給付費等が増となったことなどのため
療養給付費等交付金	△942,848	退職者被保険者に係る医療費給付費の減などのため

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	支出済額	主な内容
保険給付費	79,902,156	一般被保険者療養給付費
後期高齢者支援金等	14,409,823	後期高齢者支援金

歳出の決算額を前年度と比較すると 10 億 1,171 万円 (0.9%) 増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	増△減額	増減理由
保険給付費	2,010,682	1人当たりの医療費が増となったことなどのため
後期高齢者支援金等	△1,117,449	75歳未満の者が負担する1人当たりの支援金額が減となったことなどのため

当年度及び前年度の事業実績は次のとおりである。

国民健康保険事業の実績

区分	単位	22年度 A	21年度 B	前年度比較 A-B
加入世帯数(年度末)	世帯	211,175	211,651	△ 476
加入者数(年度末)	人	350,799	353,600	△ 2,801
一般被保険者数(年度末)	人	338,607	341,838	△ 3,231
退職被保険者数(年度末)	人	12,192	11,762	430
	割合	3.5	3.3	0.2
療養給付の件数	件	5,348,446	5,346,308	2,138
1人当たり医療費	円	275,563	267,916	7,647
1人当たり 保険料	医療分	円 71,210	円 73,744	△ 2,534
	支援分	円 18,732	円 21,195	△ 2,463
	介護分	円 22,981	円 24,089	△ 1,108

母子寡婦福祉資金貸付事業

歳入決算額は6億6,127万円（前年度6億1,800万円）、歳出決算額は2億4,908万円（同2億2,618万円）で、予算現額6億7,834万円に対する割合は歳入97.5%、歳出36.7%である。歳入歳出差引残額4億1,218万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	収入済額	主な内容
繰越金	391,823	前年度繰越金
貸付金元利収入	261,712	母子福祉資金元利収入

歳入の決算額を前年度と比較すると4,327万円（7.0%）増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	増△減額	増減理由
繰越金	48,048	前年度の貸付額が見込みを下回ったことなどにより、前年度繰越金が増となったため

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
母子福祉資金貸付金	235,455	貸付金

歳出の決算額を前年度と比較すると2,290万円（10.1%）増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
母子福祉資金貸付金	22,293	貸付件数が増となったため

当年度における貸付実績は前年度と比べて増加し、母子福祉資金貸付金677件、2億3,545万円（前年度622件、2億1,316万円）及び寡婦福祉資金貸付金18件、560万円（同15件、542万円）となっている。

老人保健医療事業

歳入決算額は4,599万円（前年度3億7,499万円）、歳出決算額は4,233万円（同3億4,967万円）で、予算現額1億3,830万円に対する割合は歳入33.3%、歳出30.6%である。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	収入済額	主な内容
繰越金	25,320	前年度繰越金

歳入の決算額を前年度と比較すると3億2,900万円(87.7%)減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	増△減額	増減理由
繰越金	△202,306	老人保健制度の廃止による減のため

歳出の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	支出済額	主な内容
諸支出金	25,320	一般会計繰出金
医療諸費	17,014	医療給付費

歳出の決算額を前年度と比較すると3億734万円(87.9%)減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	増△減額	増減理由
諸支出金	△203,770	老人保健制度の廃止による減のため

なお、本会計は、老人保健制度に代わって平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設されたことにより、3年間の経過措置を経て平成23年4月1日をもって廃止された。これにより、当年度の歳入歳出差引残額366万円は、翌年度の一般会計に繰り入れる。

後期高齢者医療事業

歳入決算額は104億4,559万円(前年度98億6,343万円)、歳出決算額は101億4,686万円(同93億7,643万円)で、予算現額108億9,035万円に対する割合は歳入95.9%、歳出93.2%である。歳入歳出差引残額2億9,872万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	収入済額	主な内容
後期高齢者医療保険料	8,841,170	徴収保険料
繰入金	1,086,927	保険基盤安定繰入金

歳入の決算額を前年度と比較すると5億8,215万円(5.9%)増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	増△減額	増減理由
繰越金	383,229	後期高齢者医療広域連合に対して納付すべき前年度の保険料収入等の増などのため
後期高齢者医療保険料	156,450	被保険者数の増などのため

歳出の主な内容は、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	支出済額	主な内容
後期高齢者医療広域連合納付金	10,036,609	広域連合納付金

歳出の決算額を前年度と比較すると7億7,043万円(8.2%)増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	増△減額	増減理由
後期高齢者医療広域連合納付金	769,655	後期高齢者医療広域連合に対して納付すべき前年度の保険料収入等の増などのため

当年度末における被保険者数は101,537人(前年度96,514人)で、前年度より5,023人増加している。

公害健康被害補償事業

歳入決算額は1億5,965万円(前年度1億5,149万円)、歳出決算額は8,042万円(同8,267万円)で、予算現額1億6,357万円に対する割合は歳入97.6%、歳出49.2%である。歳入歳出差引残額7,923万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	収入済額	主な内容
繰越金	68,821	前年度繰越金
分担金及び負担金	60,000	財団法人川崎市公害対策協力財団からの拠出金

歳入の決算額を前年度と比較すると815万円(5.4%)増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	増△減額	増減理由
繰越金	14,351	遺族補償金の支給が見込みを下回ったことなどのため
分担金及び負担金	△6,000	財団法人川崎市公害対策協力財団からの拠出金を減額したため

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	支出済額	主な内容
公害健康被害補償事業費	80,422	補償補填及び賠償金、扶助費

歳出の決算額を前年度と比較すると225万円(2.7%)減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(節)	増△減額	増減理由
補償補填及び賠償金	△1,647	被認定者の減少による給付額の減のため

当年度末における公害被害認定者数は1,618人(前年度1,717人)で、前年度より99人減少している。

介護保険事業

歳入決算額は582億2,449万円(前年度549億5,609万円)、歳出決算額は580億7,214万円(同548億22万円)で、予算現額584億8,634万円に対する割合は歳入99.6%、歳出99.3%である。歳入歳出差引残額1億5,234万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	収入済額	主な内容
支払基金交付金	16,615,107	介護給付費交付金
介護保険料	11,644,856	第1号被保険者保険料
国庫支出金	11,436,716	介護給付費負担金
繰入金	9,861,670	一般会計繰入金

歳入の決算額を前年度と比較すると32億6,839万円(6.0%)増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	増△減額	増減理由
支払基金交付金	1,282,114	介護サービス費の増に伴う介護給付費交付金の増などのため
繰入金	1,167,364	介護サービス費の増などに伴う一般会計繰入金の増などのため

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	支出済額	主な内容
保険給付費	54,831,765	介護サービス費

歳出の決算額を前年度と比較すると32億7,191万円(6.0%)増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	増△減額	増減理由
保険給付費	3,979,751	介護サービス費の増のため
基金積立金	△731,349	前年度の介護保険料に係る剰余金の減などのため

当年度及び前年度の事業実績は次のとおりである。

介護保険事業の実績

区 分	単位	22年度 A	21年度 B	前年度比較 A-B
第1号被保険者数（年度末）	人	235,211	231,459	3,752
要介護・要支援認定者（年度末）	人	38,703	36,391	2,312
	要 支 援	10,081	8,886	1,195
	要 介 護	28,622	27,505	1,117
保 険 給 付 費	千円	54,831,765	50,852,014	3,979,751
保 険 給 付 の 件 数	件	1,155,606	1,070,541	85,065
1人当たり保険給付費	円	1,456,239	1,423,788	32,451

港湾整備事業

歳入決算額は16億3,913万円（前年度15億2,644万円）、歳出決算額は15億9,721万円（同15億2,644万円）で、予算現額16億6,739万円に対する割合は歳入98.3%、歳出95.8%である。歳入歳出差引残額4,192万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	収入済額	主な内容
財 産 収 入	816,874	財産貸付収入
使 用 料 及 び 手 数 料	770,399	港湾使用料、共同事務所使用料

歳入の決算額を前年度と比較すると1億1,269万円（7.4%）増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
財 産 貸 付 収 入	148,508	東扇島地内における用地貸付の免除期間が満了になったことなどのため
繰 越 金	△26,181	前年度繰越金がなかったため

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	支出済額	主な内容
港 湾 整 備 事 業 費	795,008	東扇島コンテナ機能施設整備費
諸 支 出 金	585,887	一般会計繰出金、港湾整備事業基金積立金

歳出の決算額を前年度と比較すると7,077万円（4.6%）増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
東 扇 島 コ ン テ ナ 機 能 施 設 整 備 費	78,209	クレーン補修費の増による東扇島コンテナターミナル整備費の増などのため
一 般 会 計 繰 出 金	46,837	財産貸付収入の増などのため
港 湾 整 備 事 業 基 金 積 立 金	43,772	積立原資の増のため
元 金	△105,702	前年度に償還を終了した事業債があったことなどのため

勤労者福祉共済事業

歳入決算額は1億9,499万円（前年度1億2,493万円）、歳出決算額は1億9,497万円（同1億253万円）で、予算現額2億3,692万円に対する割合は歳入歳出ともに82.3%である。歳入歳出差引残額2万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	収入済額	主な内容
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 基 金 繰 入 金	74,496	勤労者福祉共済事業基金繰入金
共 済 掛 金 収 入	68,917	共済掛金収入

歳入の決算額を前年度と比較すると7,006万円（56.1%）増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 基 金 繰 入 金	74,496	退会せん別金の事前給付開始に伴う増のため

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
給 付 事 業 費	130,740	退会せん別金
厚 生 事 業 費	38,971	厚生事業委託料

歳出の決算額を前年度と比較すると9,244万円（90.2%）増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
給 付 事 業 費	93,802	退会せん別金の事前給付開始に伴う増のため

平成15年度に廃止した退会せん別金について、廃止時に受給要件を満たしていた会員に対し、当年度から給付を開始することとしたことに伴い、1億1,503万円を支出した。

墓地整備事業

歳入決算額は5億7,853万円（前年度6億2,705万円）、歳出決算額は3億1,539万円（同4億327万円）で、予算現額3億9,515万円に対する割合は歳入146.4%、歳出79.8%である。歳入歳出差引残額2億6,314万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	収入済額	主な内容
使 用 料	350,750	公園墓地使用料

歳入の決算額を前年度と比較すると4,852万円（7.7%）減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
公 園 墓 地 使 用 料	△70,150	墓所整備数が前年度より50箇所少なかったことによる使用料の減のため

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主な内容
墓 地 事 業 費	315,377	早野聖地公園墓地整備事業費

歳出の決算額を前年度と比較すると8,787万円（21.8%）減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
墓 地 事 業 費	△87,893	用地買収面積の減による公有財産購入費の減などのため

本会計は早野聖地公園の墓地使用料等を歳入とし、同公園の用地取得、新たな墓所整備等を行っている。また、当年度から緑ヶ丘霊園第2霊堂の整備事業が行われている。

当年度は、早野聖地公園において壁面型墓所を250箇所整備し募集を行った。壁面型墓所の使用料は1箇所当たり140万3,000円で、250箇所の募集に対し582人の申込みがあり、倍率は2.33倍となっている。

生田緑地ゴルフ場事業

歳入決算額は7億7,753万円（前年度7億2,811万円）、歳出決算額は2億3,301万円（同2億6,704万円）で、予算現額4億4,611万円に対する割合は歳入174.3%、歳出52.2%である。歳入歳出差引残額5億4,452万円は翌年度へ繰り越されている。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	収入済額	主な内容
繰越金	461,068	前年度繰越金
使用料	316,461	生田緑地ゴルフ場管理許可使用料

歳入の決算額を前年度と比較すると4,941万円（6.8%）増加しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	増△減額	増減理由
繰越金	49,412	前年度繰越金の増のため

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	支出済額	主な内容
繰出金	180,000	一般会計繰出金
ゴルフ場事業費	40,410	生田緑地ゴルフ場整備事業費、生田緑地ゴルフ場管理経費

歳出の決算額を前年度と比較すると3,403万円（12.7%）減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(項)	増△減額	増減理由
ゴルフ場事業費	△44,258	前年度にクラブハウス建て替えに伴う設計業務の委託を行ったことなどのため

公共用地先行取得等事業

歳入決算額及び歳出決算額はともに74億3,103万円（前年度270億2,499万円）で、予算現額110億1,311万円に対する割合は67.5%である。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	収入済額	主な内容
繰入金	3,894,280	土地開発基金からの繰入金
財産収入	3,532,173	先行取得用地の再取得に係る売却収入

歳入の決算額を前年度と比較すると195億9,395万円（72.5%）減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
不動産売却収入	△19,799,731	新川崎地区都市拠点総合整備事業に係る再取得の減などのため

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(款)	支出済額	主な内容
諸支出金	4,261,167	一般会計繰出金
公債費	2,758,911	元金

歳出の決算額を前年度と比較すると195億9,395万円（72.5%）減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増減理由
一般会計繰出金	△16,536,745	新川崎地区都市拠点総合整備事業に係る再取得の減などのため

当年度は当事業会計による新たな用地の取得はなかった。

先行取得用地の再取得は11件あり、再取得額の合計は35億1,435万円、再取得面積の合計は32,184.91㎡である。その主なものは次のとおりである。

黒川地区農業公園づくり用地（6億6,812万円、12,240.31㎡）

鹿島田地内工場跡地整備事業（5億494万円、1,373.77㎡）

新川崎地区都市拠点総合整備事業（4億3,470万円、2,100.00㎡）

小田公園整備事業用地（4億1,950万円、1,066.66㎡）

公 債 管 理

歳入決算額及び歳出決算額はともに 2,103 億 7,691 万円（前年度 2,671 億 8,798 万円）で、予算現額 2,141 億 7,423 万円に対する割合は 98.2%である。

歳入の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	収入済額	主 な 内 容
一 般 会 計 繰 入 金	74,020,204	減債基金へ積立てのための積立金繰入金、償還のための元金繰入金
下 水 道 事 業 会 計 繰 入 金	56,886,426	元金繰入金、利子繰入金
借 換 債	40,505,000	借換債

歳入の決算額を前年度と比較すると 568 億 1,107 万円（21.3%）減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
減 債 基 金 繰 入 金	△30,750,037	水江町地内公共用地に係る転貸債の償還に伴う減債基金取崩額の減などのため
借 換 債	△23,734,000	借換債発行額の減のため

歳出の主なものは、次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	支出済額	主 な 内 容
元 金	135,163,949	公債償還元金
減 債 基 金 積 立 金	42,945,011	減債基金積立金

歳出の決算額を前年度と比較すると 568 億 1,107 万円（21.3%）減少しているが、その主な内容は次のとおりである。

(単位:千円)

科目名(目)	増△減額	増 減 理 由
元 金	△52,550,549	水江町地内公共用地に係る転貸債の償還額の減などによるもの

6 財産の状況

財産の当年度中の増減及び年度末現在高は次表のとおりである。

財産増減状況

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増△減高	当年度末現在高	
公	土 地	m ²	15,880,490.72	86,858.17	15,967,348.89	
	建 物	m ²	3,504,921.22	56,587.93	3,561,509.15	
有	動 船	隻	7	—	7	
		總シ	268.46	—	268.46	
	産 浮 棧 橋	個	2	—	2	
		航 空 機	機	2	—	2
物 権 (地 上 権 等)		m ²	11,106.76	—	11,106.76	
財	無 体 財 産 権	商 標 権	件	5	—	5
		特 許 権	件	2	—	2
産	有 価 証 券		千円	9,046,373	—	9,046,373
	出 資 に よ る 権 利		千円	39,472,854	452,000	39,924,854
	財 産 の 信 託 の 受 益 権		件	1	△ 1	0
物	品		点	3,346	13	3,359
債	権		千円	42,134,732	9,624,525	51,759,258
基	金		千円	163,009,862	△ 5,819,517	157,190,344

注：物品については、取得価格又は評価価格100万円以上の重要物品である。

主な財産の増減理由は次のとおりである。

公有財産

土地の増加は、主に黒川海道特別緑地保全地区19,605.14m²、早野梅ヶ谷特別緑地保全地区15,432.70m²の取得によるものである。

建物の増加は、主に蟹ヶ谷檜ヶ崎市営住宅18,288.42m²及び東高津小学校9,985.51m²の新築によるものである。

出資による権利の増加は、主に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構へ5億2,200万円を追加出資したことによるものである。

財産の信託の受益権の減少は、新百合トウエンティワン信託事業の信託期間の満了によるものである。なお、当年度は489万円の信託配当金があった。

物 品

物品の増加は、通信・照明及び音響映像機器類の増加によるものである。

債 権

債権の増加は、主に川崎市まちづくり公社貸付金112億2,440万円の増加によるものである。

基 金

基金の減少は、主に減債基金が前年度末1,130億7,468万円から55億9,502万円減少し1,074億7,966万円となったことによるものである。

年度末の基金現在高は次のとおりである。

基金現在高(年度末現在高)

(単位：千円)

基 金 名	前年度末現在高	当年度中増△減高	当年度末現在高
庁 舎 整 備 基 金	4,939	29	4,969
国 際 交 流 基 金	120,251	—	120,251
財 政 調 整 基 金	2,791,691	855,234	3,646,925
減 債 基 金	113,074,689	△ 5,595,023	107,479,665
文 化 振 興 基 金	326,457	—	326,457
災 害 遺 児 等 援 護 事 業 基 金	210,807	2,248	213,056
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 基 金	169,184	1,005	170,190
競 輪 施 設 等 整 備 事 業 基 金	4,585,756	532,352	5,118,109
競 輪 事 業 運 営 基 金	2,007,521	△ 49,252	1,958,268
地 域 環 境 保 全 基 金	400,000	—	400,000
資 源 再 生 化 基 金	918,405	10,000	928,405
地 球 環 境 保 全 基 金	282,822	△ 86,569	196,252
緑 化 基 金	3,097,246	△ 104,915	2,992,331
等 々 力 陸 上 競 技 場 整 備 基 金	27,991	2,380	30,371
公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 基 金	505,107	△ 12,404	492,702
民 間 社 会 福 祉 事 業 従 事 者 福 利 厚 生 等 事 業 基 金	67,000	—	67,000
老 人 福 祉 施 設 事 業 基 金	61,447	11,705	73,152
心 身 障 害 者 福 祉 事 業 基 金	231,261	400	231,662
長 寿 社 会 福 祉 振 興 基 金	1,054,525	△ 68,228	986,296
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	4,490,335	△ 88,002	4,402,333
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	212,138	△ 162,448	49,690
都 市 整 備 事 業 基 金	6,340,918	△ 576,200	5,764,718
鉄 道 整 備 事 業 基 金	10,869,004	64,610	10,933,615
市 営 住 宅 等 敷 金 基 金	845,321	△ 6,412	838,908
市 営 住 宅 等 修 繕 基 金	4,196,176	466,685	4,662,862
港 湾 整 備 事 業 基 金	3,329,727	183,600	3,513,328
奨 学 事 業 基 金	38,710	—	38,710
学 校 施 設 整 備 基 金	—	71,327	71,327
土 地 開 発 基 金	2,750,422	△ 1,271,641	1,478,781
合 計	163,009,862	△ 5,819,517	157,190,344

なお、出納閉鎖期日である5月末の基金現在高は次のとおりである。

基金現在高(5月末現在高)

(単位：千円)

基金名	前年度5月末現在高	当年度中増△減高	当年度5月末現在高
庁舎整備基金	4,939	29	4,969
国際交流基金	120,251	—	120,251
財政調整基金	3,139,190	1,031,862	4,171,052
減債基金	106,837,754	23,105,614	129,943,369
文化振興基金	326,457	—	326,457
災害遺児等援護事業基金	210,807	2,248	213,056
勤労者福祉共済事業基金	169,184	△ 73,491	95,693
競輪施設等整備事業基金	5,088,410	73,316	5,161,726
競輪事業運営基金	1,946,630	△ 25,439	1,921,190
地域環境保全基金	400,000	—	400,000
資源再生化基金	918,405	10,000	928,405
地球環境保全基金	282,822	△ 86,569	196,252
緑化基金	3,097,246	△ 104,915	2,992,331
等々力陸上競技場整備基金	27,991	2,380	30,371
公害健康被害補償事業基金	492,702	△ 12,704	479,998
民間社会福祉事業従事者福利厚生等事業基金	67,000	—	67,000
老人福祉施設事業基金	61,447	11,705	73,152
心身障害者福祉事業基金	231,261	400	231,662
長寿社会福祉振興基金	1,054,525	△ 68,228	986,296
介護保険給付費準備基金	4,311,154	△ 632,064	3,679,090
介護従事者処遇改善臨時特例基金	212,138	△ 162,448	49,690
都市整備事業基金	4,814,277	△ 1,577,830	3,236,446
鉄道整備事業基金	10,869,004	64,610	10,933,615
市営住宅等敷金基金	838,908	△ 4,283	834,624
市営住宅等修繕基金	4,635,785	217,699	4,853,485
港湾整備事業基金	3,463,286	225,316	3,688,602
奨学事業基金	38,710	—	38,710
学校施設整備基金	—	71,327	71,327
土地開発基金	3,408,676	△ 1,896,912	1,511,764
合計	157,068,970	20,171,624	177,240,595

平成22年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

土地開発基金

第2 審査の方法

審査に付された土地開発基金の運用状況報告書に基づき、計数の正確性、運用状況等について関係部局が保管する関係書類により審査した。

第3 審査の期間

平成23年6月1日から同年8月18日まで

第4 審査の結果

土地開発基金の運用状況報告書の計数は正確であると認められた。

以下、基金の運用状況について述べる。

基金運用状況

(単位：千円)

内 訳	前年度末現在高	当年度中運用状況			当年度末現在高
		増	△減	差 引	
土 地	2,480,373	58,279	△1,499,444	△1,441,165	1,039,208
預金現金	270,049	2,527,499	△2,357,976	169,523	439,572
合 計	2,750,422	2,585,779	△3,857,420	△1,271,641	1,478,781

当年度においては、市有地売払収入等を原資とした繰入金10億2,434万円及び基金から生じた運用益金370万円を合わせた10億2,805万円を積み立てた一方で、殿町3丁目地区の用地取得の財源として22億9,969万円を取り崩し、一般会計に繰り出した。この結果、基金総額は前年度から12億7,164万円減少して14億7,878万円となっている。

当年度中の土地の取得は、一般国道409号線事業用地の5,827万円である。

当年度中の土地の売払いは、久地小学校用地、宮内新横浜線事業用地等の14億9,944万円である。

この結果、当年度末現在の基金の内訳は、土地保有額10億3,920万円（7,494.58㎡）及び預金現金4億3,957万円となっている。